

令和元年度

檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書

檜原市監査委員

檀 監 第 73 号
令和2年7月27日

檀原市長 亀田忠彦様

檀原市監査委員 北川 洋
檀原市監査委員 山口 宣恭
檀原市監査委員 松木 雅徳

令和元年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和元年度基金運用状況報告書を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	12
オ 補助金等について	14
カ 委託料について	15
キ 工事について	17
ク 市債について	18
2 財産に関する調書	19
3 基金運用状況報告書	21
(1) 土地開発基金運用状況について	21
第5 審査の意見	22
参考資料 (別表)	25

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和元年度橿原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 令和元年度橿原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度橿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度橿原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度橿原市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度橿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度橿原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 令和元年度橿原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、審査した限りにおいて予算の執行についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和元年度の予算額は、当初予算額 70,073,100,000 円に前年度からの繰越予算額 819,480,977 円を合算し、補正予算額 2,102,877,000 円を加えた最終予算額が 72,995,457,977 円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では 2.8%増加し、特別会計では 1.2%減少している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が 381,231,554 円の黒字、特別会計の実質収支が 1,639,511,486 円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 123,427,626 円の黒字、特別会計では 102,513,343 円の黒字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計並びに駐車場事業特別会計及び墓園事業特別会計を除く特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。なお、駐車場事業特別会計及び墓園事業特別会計は、当年度末をもって閉鎖された。

歳入決算総額	69,699,461,965 円
（一般会計	42,165,169,796 円
特別会計	27,534,292,169 円

歳出決算総額	67,438,225,955 円
（一般会計	41,543,445,272 円
特別会計	25,894,780,683 円

差引額	2,261,236,010 円
（一般会計	621,724,524 円
特別会計	1,639,511,486 円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

会計区分	年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	純繰越金	前年度 純繰越金	単年度 収 支	執行率	
			歳 入	歳 出						歳 入	歳 出
一般会計	元	45,172,788,977	42,165,169,796	41,543,445,272	621,724,524	240,492,970	381,231,554	257,803,928	123,427,626	93.3	(94.2)
	30	43,953,872,021	41,506,642,084	41,056,924,961	449,717,123	191,913,195	257,803,928	129,016,089	128,787,839	94.4	(95.3)
国民健康保険	元	12,492,722,000	12,287,282,017	12,030,143,026	257,138,991	0	257,138,991	171,378,722	85,760,269	98.4	96.3
	30	12,845,419,000	12,787,730,494	12,616,351,772	171,378,722	0	171,378,722	138,785,498	32,593,224	99.6	98.2
後期高齢者医療	元	1,743,449,000	1,712,310,128	1,708,633,578	3,676,550	0	3,676,550	3,675,800	750	98.2	98.0
	30	1,679,600,000	1,628,423,173	1,624,747,373	3,675,800	0	3,675,800	2,619,400	1,056,400	97.0	96.7
介護保険	元	8,517,498,000	8,504,257,739	8,317,209,845	187,047,894	0	187,047,894	72,013,520	115,034,374	99.8	97.6
	30	8,469,111,000	8,235,471,106	8,163,457,586	72,013,520	0	72,013,520	181,439,916	▲ 109,426,396	97.2	96.4
駐車場事業	元	184,400,000	164,424,581	164,424,581	0	0	0	0	0	89.2	89.2
	30	231,700,000	187,830,547	187,830,547	0	0	0	13,529,544	▲ 13,529,544	81.1	81.1
墓園事業	元	73,600,000	61,628,005	61,628,005	0	0	0	0	0	83.7	83.7
	30	96,400,000	89,839,249	89,839,249	0	0	0	7,157,747	▲ 7,157,747	93.2	93.2
共有財産処分	元	4,811,000,000	4,804,389,699	3,612,741,648	1,191,648,051	0	1,191,648,051	1,289,930,101	▲ 98,282,050	99.9	75.1
	30	4,835,100,000	4,831,389,352	3,541,459,251	1,289,930,101	0	1,289,930,101	1,313,277,874	▲ 23,347,773	99.9	73.2
小 計	元	27,822,669,000	27,534,292,169	25,894,780,683	1,639,511,486	0	1,639,511,486	1,536,998,143	102,513,343	99.0	93.1
	30	28,157,330,000	27,760,683,921	26,223,685,778	1,536,998,143	0	1,536,998,143	1,656,809,979	▲ 119,811,836	98.6	93.1
合 計	元	72,995,457,977	69,699,461,965	67,438,225,955	2,261,236,010	240,492,970	2,020,743,040	1,794,802,071	225,940,969	95.5	(93.8)
	30	72,111,202,021	69,267,326,005	67,280,610,739	1,986,715,266	191,913,195	1,794,802,071	1,785,826,068	8,976,003	96.1	(94.4)
											93.3

(注) 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
歳入総額	42,165,169,796	41,506,642,084	44,310,511,962
歳出総額	41,543,445,272	41,056,924,961	43,832,051,540
歳入歳出差引	621,724,524	449,717,123	478,460,422
翌年度への繰越財源	240,492,970	191,913,195	349,444,333
実質収支	381,231,554	257,803,928	129,016,089
単年度収支	123,427,626	128,787,839	▲ 840,766,767

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 621,724,524 円で、前年度と比較して 172,007,401 円、38.2%の増となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 240,492,970 円を控除した当年度の実質収支は 381,231,554 円で、前年度と比較して 123,427,626 円、47.9%の増となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数(3か年平均値)が0.718、経常収支比率が97.7%、公債費比率が7.1%、実質収支比率が1.6%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数(3か年平均値)が0.001ポイント、公債費比率が0.8ポイント、実質収支比率が0.5ポイント改善しているが、経常収支比率が0.3ポイント悪化している。

(普通会計)

指標 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
ア 財政力指数	0.718(0.718)	0.726(0.717)	0.711(0.708)	0.715(0.701)	0.697(0.691)
イ 経常収支比率(%)	97.7(103.9)	97.4(104.1)	97.8(104.7)	97.3(103.6)	94.5(102.3)
ウ 公債費比率(%)	7.1	7.9	9.9	11.1	11.2
エ 実質収支比率(%)	1.6	1.1	0.6	3.9	5.8

(注) 財政力指数の()内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 公債費比率

公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるもので、10%を超えないことが望ましいと考えられている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還額充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
								元年度	30年度	29年度	
市民税	個人	現年	6,191,334,000	6,356,928,800	6,283,960,984	62,218	72,905,598	98.85	98.87	98.72	
		滞納	56,918,000	254,716,475	66,590,245	20,786,210	167,340,020	26.14	24.88	23.32	
		計	6,248,252,000	6,611,645,275	6,350,551,229	20,848,428	240,245,618	96.05	95.72	95.38	
	法人	現年	1,061,852,000	1,024,504,500	1,022,190,400	25,000	2,289,100	99.77	99.86	99.77	
		滞納	1,316,000	5,278,926	885,126	1,409,666	2,984,134	16.77	19.98	32.98	
		計	1,063,168,000	1,029,783,426	1,023,075,526	1,434,666	5,273,234	99.35	99.41	99.33	
小計		7,311,420,000	7,641,428,701	7,373,626,755	22,283,094	245,518,852	96.50	96.23	95.93		
固定資産税	固定資産税	現年	6,190,589,000	6,250,838,900	6,191,139,350	1,454,602	58,244,948	99.04	99.07	98.96	
		滞納	60,463,000	226,550,314	53,271,956	12,433,073	160,845,285	23.51	31.57	21.91	
		計	6,251,052,000	6,477,389,214	6,244,411,306	13,887,675	219,090,233	96.40	95.87	94.90	
	交付金	現年	49,385,000	49,385,100	49,385,100	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小計		6,300,437,000	6,526,774,314	6,293,796,406	13,887,675	219,090,233	96.43	95.91	94.94	
軽自動車税	軽自動車税	現年	279,868,000	280,860,200	273,542,553	48,600	7,269,047	97.39	97.06	96.64	
		滞納	4,695,000	20,669,859	5,031,976	3,444,718	12,193,165	24.34	26.89	23.01	
		計	284,563,000	301,530,059	278,574,529	3,493,318	19,462,212	92.39	92.16	91.84	
	環境性能割	現年	3,500,000	1,892,200	1,892,200	0	0	100.00	-	-	
	小計		288,063,000	303,422,259	280,466,729	3,493,318	19,462,212	92.43	92.16	91.84	
市たばこ税		現年	787,766,000	766,293,645	766,293,645	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	787,766,000	766,293,645	766,293,645	0	0	100.00	100.00	100.00	
入湯税		現年	15,102,000	14,352,450	14,352,450	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	15,102,000	14,352,450	14,352,450	0	0	100.00	100.00	100.00	
都市計画税		現年	1,232,646,000	1,244,923,500	1,233,027,983	289,698	11,605,819	99.04	99.07	98.96	
		滞納	12,069,000	45,119,785	10,609,648	2,476,171	32,033,966	23.51	31.57	21.91	
		計	1,244,715,000	1,290,043,285	1,243,637,631	2,765,869	43,639,785	96.40	95.87	94.90	
一般会計総計		現年	15,812,042,000	15,989,979,295	15,835,784,665	1,880,118	152,314,512	99.04	99.06	98.94	
		滞納	135,461,000	552,335,359	136,388,951	40,549,838	375,396,570	24.69	28.57	22.59	
		計	15,947,503,000	16,542,314,654	15,972,173,616	42,429,956	527,711,082	96.55	96.18	95.58	
国民健康保険税	医療給付費分	一般	現年	1,579,436,000	1,679,050,328	1,566,094,753	1,000	112,954,575	93.27	93.60	93.28
			滞納	79,567,000	373,914,931	89,184,370	46,490,986	238,239,575	23.85	23.95	22.48
			計	1,659,003,000	2,052,965,259	1,655,279,123	46,491,986	351,194,150	80.63	79.94	78.85
		退職	現年	174,000	691,508	691,508	0	0	100.00	99.19	98.27
			滞納	1,003,000	5,006,399	770,017	583,978	3,652,404	15.38	20.37	26.18
			計	1,177,000	5,697,907	1,461,525	583,978	3,652,404	25.65	54.27	75.56
	小計	現年	1,579,610,000	1,679,741,836	1,566,786,261	1,000	112,954,575	93.28	93.62	93.34	
		滞納	80,570,000	378,921,330	89,954,387	47,074,964	241,891,979	23.74	23.89	22.56	
		計	1,660,180,000	2,058,663,166	1,656,740,648	47,075,964	354,846,554	80.48	79.79	78.80	
	後期高齢者支援金分	一般	現年	496,191,000	529,133,612	493,710,148	300	35,423,164	93.31	93.68	93.34
			滞納	20,342,000	90,360,472	22,649,239	11,691,829	56,019,404	25.07	24.44	22.99
			計	516,533,000	619,494,084	516,359,387	11,692,129	91,442,568	83.35	83.60	80.97
		退職	現年	57,000	221,220	221,220	0	0	100.00	99.17	97.91
			滞納	157,000	799,891	105,451	146,589	547,851	13.18	23.47	28.80
			計	214,000	1,021,111	326,671	146,589	547,851	31.99	68.02	81.49
	小計	現年	496,248,000	529,354,832	493,931,368	300	35,423,164	93.31	93.70	93.39	
		滞納	20,499,000	91,160,363	22,754,690	11,838,418	56,567,255	24.96	24.43	23.09	
		計	516,747,000	620,515,195	516,686,058	11,838,718	91,990,419	83.27	83.53	80.97	
	介護納付金分	一般	現年	163,630,000	209,549,507	189,090,527	0	20,458,980	90.24	91.08	90.23
			滞納	12,851,000	57,963,925	13,782,463	7,404,432	36,777,030	23.78	22.24	22.05
			計	176,481,000	267,513,432	202,872,990	7,404,432	57,236,010	75.84	75.57	72.40
		退職	現年	44,000	233,725	233,725	0	0	100.00	99.28	97.88
			滞納	216,000	1,123,815	192,644	179,380	751,791	17.14	21.59	26.07
			計	260,000	1,357,540	426,369	179,380	751,791	31.41	61.75	78.13
小計	現年	163,674,000	209,783,232	189,324,252	0	20,458,980	90.25	91.15	90.48		
	滞納	13,067,000	59,087,740	13,975,107	7,583,812	37,528,821	23.65	22.22	22.19		
	計	176,741,000	268,870,972	203,299,359	7,583,812	57,987,801	75.61	75.40	72.59		
特別会計総計		現年	2,239,532,000	2,418,879,900	2,250,041,881	1,300	168,836,719	93.02	93.42	93.12	
		滞納	114,136,000	529,169,433	126,684,184	66,497,194	335,988,055	23.94	23.80	22.61	
		計	2,353,668,000	2,948,049,333	2,376,726,065	66,498,494	504,824,774	80.62	80.18	78.67	
総合計		現年	18,051,574,000	18,408,859,195	18,085,826,546	1,881,418	321,151,231	98.25	98.29	98.15	
		滞納	249,597,000	1,081,504,792	263,073,135	107,047,032	711,384,625	24.32	26.35	22.60	
		計	18,301,171,000	19,490,363,987	18,348,899,681	108,928,450	1,032,535,856	94.14	93.67	92.91	

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
市税	元	15,947,503,000	16,542,314,654	527,711,082	3.2
	30	15,757,170,000	16,428,046,661	553,987,216	3.4
分担金及び負担金	元	430,716,000	404,683,389	3,525,980	0.9
	30	566,882,243	538,598,384	5,044,750	0.9
使用料及び手数料	元	1,059,110,000	1,151,434,581	125,670,447	10.9
	30	1,081,282,000	1,196,119,667	144,227,376	12.1
諸収入	元	2,231,029,000	2,041,137,243	138,816,149	6.8
	30	1,754,759,000	1,883,881,732	130,979,039	7.0

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金				
老人福祉費負担金	354,280	児童福祉費負担金	3,171,700	
使用料及び手数料				
診療使用料	147,560	住宅使用料	125,522,277	
まちなみ交流センター使用料	610			
諸収入				
生活保護費返還金延滞金収入	294,344	災害援護資金貸付金収入	3,998,189	
臨時福祉給付金返還金	220,000	過年度臨時福祉給付金返還金	135,000	
生活保護費返還金	99,980,277	生活保護費不当利得返還金	105,200	
介護・訓練等給付費不当利得返還金	602,142	介護・訓練等給付費不正利得返還金	7,139,014	
福祉医療費資金貸付金返還金	762,065	福祉医療高額療養費等返還金	407,660	
児童扶養手当返還金	2,727,080	資源物処理収入	9,654,505	
損害賠償金収入	1,927,345	賃料相当損害金	10,831,418	
市外受託児給付費収入	31,910			

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
国民健康保険税	元	2,353,668,000	2,948,049,333	504,824,774	17.1
	30	2,333,944,000	3,058,368,737	544,912,528	17.8
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	元	7,000,000	6,909,377	3,372,510	48.8
	30	9,000,000	6,583,891	3,733,313	56.7
後期高齢者医療保険料	元	1,324,799,000	1,323,149,650	10,594,800	0.8
	30	1,256,352,000	1,249,437,750	9,625,950	0.8
介護保険料	元	1,756,469,000	1,803,922,500	27,706,700	1.5
	30	1,777,093,000	1,823,815,900	31,646,450	1.7
墓地管理料	元	27,096,000	27,468,410	405,500	1.5
	30	27,396,000	27,690,910	374,660	1.4

(注) 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		令和元年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	473	19,052,687	20	496,633	33	1,299,108	526	20,848,428	486	22,288,957
	法人	14	855,700	8	328,966	5	250,000	27	1,434,666	9	859,501
固定資産税		178	9,396,761	11	4,249,578	16	241,336	205	13,887,675	213	40,677,661
軽自動車税		648	3,266,275	14	110,743	28	116,300	690	3,493,318	473	1,899,193
都市計画税		-	1,871,460	-	846,345	-	48,064	-	2,765,869	-	8,116,697
計		1,313	34,442,883	53	6,032,265	82	1,954,808	1,448	42,429,956	1,181	73,842,009

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
保育所入所者負担金	22	365,000	11	149,600
放置自動車等処分費用負担金	1	16,920	1	19,225

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
診療料	0	0	8	15,360
住宅新築資金等貸付金元利徴収金	0	0	1	1,260,975
賃料相当損害金	9	947,862	0	0

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
市営住宅使用料	269	7,198,589	36	401,900

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したもの及び民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法第169条の規定により5年間の時効期間が経過し、時効の援用により債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
生活保護費返還金	5	20,140,710	8	2,427,313

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したもの及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		令和元年度		平成30年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険税	医療給付費分	947	45,612,535	11	172,883	51	1,290,546	1,009	47,075,964	969	43,328,166
	後期高齢者支援金分	-	11,432,322	-	53,827	-	352,569	-	11,838,718	-	10,864,314
	介護納付金分	-	7,363,629	-	32,600	-	187,583	-	7,583,812	-	7,204,374
	計	947	64,408,486	11	259,310	51	1,830,698	1,009	66,498,494	969	61,396,854

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
不当利得等返還金	1	8,596	9	276,769

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	64	357,200	72	769,500

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	2,573	14,498,800	2,195	12,458,600

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越し状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

令和元年度						平成30年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	起債	その他				
企画調整事務	18,863,300	0	0	0	18,863,300		市有財産管理	3,691,440
地域活性化推進	9,424,200	1,744,000	0	0	7,680,200	○	八木駅周辺整備	36,877,480
プレミアム付商品券	30,174,500	0	0	0	30,174,500	○	分庁舎等管理	755,916
道路維持管理	6,721,000	0	0	0	6,721,000	○	地域活性化推進	6,987,600
道路新設改良	104,587,832	44,699,120	54,600,000	0	5,288,712	○	電算処理運営	4,957,200
交通安全施設整備	48,478,320	19,715,545	27,300,000	0	1,462,775	○	プレミアム付商品券	9,434,000
橋りょう整備	6,127,040	2,995,960	2,200,000	0	931,080		土地改良	18,049,156
下排水路管理	8,156,239	0	0	0	8,156,239	○	観光対策	5,288,976
都市計画総務管理	2,222,000	740,666	0	0	1,481,334		建築指導監督事務	200,000
児童公園管理	20,117,000	0	0	0	20,117,000		道路橋りょう管理事務	66,088,360
消防施設整備	6,359,830	0	0	0	6,359,830		道路維持管理	15,954,000
教育総務管理	400,377,000	273,195,000	0	0	127,182,000		道路新設改良	143,554,549
就学指導	7,896,900	0	7,100,000	0	796,900		交通安全施設整備	21,000,000
小学校施設整備	219,683,000	96,080,000	123,500,000	0	103,000		下排水路管理	33,614,724
中学校施設整備	106,328,000	35,205,000	71,100,000	0	23,000		都市計画総務管理	4,789,980
史跡等保存整備	16,411,100	13,843,000	2,300,000	0	268,100		街路	11,624,916
藤原宮跡等整備対策	4,884,000	0	0	0	4,884,000		都市公園	196,023,000
							新沢千塚古墳群公園整備	133,143,760
							運動公園管理運営	14,794,000
							消防施設整備	8,794,000
							就学指導	2,550,960
							小学校維持管理	14,721,460
							中学校維持管理	4,989,600
							幼稚園施設整備	27,380,000
							文化財保護	3,397,000
							史跡等保存整備	30,818,900
計	1,016,811,261	488,218,291	288,100,000	0	240,492,970		計	819,480,977

(注) ○印は、令和2年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			元年度	30年度
議会費	362,719,000	31,576,243	8.7	6.0
総務費	5,745,225,636	339,045,254	5.9	10.5
民生費	18,359,868,000	1,175,367,860	6.4	4.1
衛生費	3,821,566,000	116,678,772	3.1	3.8
労働費	55,468,000	2,860,399	5.2	9.9
農業費	271,060,156	53,475,569	19.7	6.2
商工費	1,343,187,976	22,443,044	1.7	3.0
土木費	4,965,635,289	327,191,792	6.6	2.0
消防費	1,438,743,000	16,942,072	1.2	2.0
教育費	5,039,254,920	458,558,537	9.1	7.4
公債費	3,760,061,000	58,392,902	1.6	0.9
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
合 計	45,172,788,977	2,612,532,444	5.8	4.7

不用額の主なものは、次のとおりである。

		(単位:円)		
議会費	報酬給与費(議会費)	14,899,870	議会運営事務費	16,676,373
総務費	報酬給与費(一般管理費)	23,458,019	人事給与管理費	12,352,840
	基金積立金	20,499,000	本庁舎管理費	7,236,260
	市有財産管理費	12,971,768	分庁舎等管理費	24,249,770
	本庁舎整備費	55,760,523	電算処理運営費	5,126,721
	文化ホール管理運営費	26,224,645	地域活動推進事業費	16,102,916
	地域交通網整備事業費	7,213,054	シティセールス推進事業費	7,044,644
	報酬給与費(賦課費)	8,597,017	報酬給与費(徴収費)	12,810,897
	報酬給与費(戸籍住民基本台帳費)	13,271,577	戸籍等事務管理費	14,718,310
	市長及び市議会議員補欠選挙執行費	12,715,815	参議院議員選挙執行費	7,264,981
民生費	厚生福祉事業費	16,866,673	国民健康保険特別会計繰出金	39,680,826
	障害者自立支援事業費	52,526,553	障害者地域生活支援事業費	9,383,770
	障害児支援事業費	36,219,704	老人ホーム措置事業費	8,349,125
	介護保険特別会計繰出金	52,695,882	介護保険制度施行費	39,578,012
	プレミアム付商品券事業費	466,759,743	報酬給与費(児童福祉総務費)	5,526,976
	児童福祉管理費	39,148,741	子ども医療助成事業費	19,877,912
	私立保育所措置費	107,645,908	ひとり親家庭等医療助成事業費	5,001,789
	報酬給与費(保育所費)	30,474,951	保育所管理費	82,697,411
	放課後児童健全育成事業費	60,976,398	生活保護措置費	67,888,153
衛生費	報酬給与費(保健衛生総務費)	5,557,697	精神障害者医療費助成事業費	8,231,489
	妊産婦保健事業費	7,743,383	報酬給与費(環境対策費)	6,222,659
	予防接種事業費	16,234,485	休日夜間応急診療所運営費	5,070,630
	報酬給与費(清掃総務費)	7,400,359	報酬給与費(塵芥処理費)	9,442,909
	塵芥収集業務費	7,898,432	報酬給与費(焼却場費)	5,643,393
	し尿処理対策費	12,477,825		
農業費	農業振興事業費	8,425,127	土地改良事業費	35,283,123
商工費	報酬給与費(商工総務費)	11,352,843	観光対策費	5,609,667
土木費	建築指導監督事務費	6,815,728	道路新設改良事業費	209,970,950
	発掘調査事業費(道路新設改良事業費)	8,831,115	交通安全施設整備事業費	30,928,413
	市営住宅等管理費	19,456,978		

(単位:円)

消防費	消防施設整備事業費	7,500,730		
教育費	報酬給与費(事務局費)	19,872,934	教育総務管理費	63,962,033
	就学指導費	18,848,346	小学校運営費	19,186,049
	小学校維持管理費	8,069,170	小学校施設整備費	94,380,130
	中学校運営費	17,060,777	中学校維持管理費	5,519,745
	中学校施設整備費	50,761,164	幼稚園運営費	16,917,168
	地区公民館等管理運営費	13,454,827	報酬給与費(図書館費)	11,375,117
	史跡等保存整備事業費	12,912,890	民間受託等発掘調査事業費	7,420,645
	学校給食費	13,377,276	報酬給与費(こども療育支援費)	9,675,074
公債費	市債元金償還金	9,643,587	市債利子	45,749,315
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会 計 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			元年度	30年度
国民健康保険特別会計	12,492,722,000	462,578,974	3.7	1.8
後期高齢者医療特別会計	1,743,449,000	34,815,422	2.0	3.3
介護保険特別会計	8,517,498,000	200,288,155	2.4	3.6
駐車場事業特別会計	184,400,000	19,975,419	10.8	18.9
墓園事業特別会計	73,600,000	11,971,995	16.3	6.8
共有財産処分特別会計	4,811,000,000	1,198,258,352	24.9	26.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)				
	報酬給与費(一般管理費)	7,788,403	国民健康保険事務管理費	9,199,669
	報酬給与費(賦課徴収費)	6,479,258	一般被保険者療養給付費	282,092,103
	退職被保険者等療養給付費	43,238,521	一般被保険者高額療養費	45,677,881
	退職被保険者等高額療養費	9,360,746	診療報酬審査支払手数料	7,242,919
	一般被保険者医療給付費分	6,329,871	特定健康診査等事業費	16,776,667
	予備費	10,000,000		
(後期高齢者医療特別会計)				
	後期高齢者医療保険事務管理費	15,850,053	後期高齢者医療事業費	16,313,910
(介護保険特別会計)				
	報酬給与費(一般管理費)	24,010,909	介護サービス等諸費	118,872,928
	包括的支援事業費	16,479,775	介護予防・日常生活支援総合事業費	19,377,524
	予備費	10,000,000		
(駐車場事業特別会計)				
	駐車場管理費	5,992,656	一般会計繰出金	12,982,763
(墓園事業特別会計)				
	報酬給与費(墓園管理費)	5,432,213	市営墓園管理費	5,507,922
(共有財産処分特別会計)				
	各町公共施設整備事業交付金	1,198,258,136		

オ 補助金等について

補助金・交付金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	交付額	執行率
一般会計	1,919,551,000	1,214,062,535	63.2
議会費	11,750,000	1,302,677	11.1
総務費	178,070,000	149,034,080	83.7
民生費	1,281,035,000	655,843,095	51.2
衛生費	44,147,000	31,511,810	71.4
労働費	21,002,000	21,002,000	100.0
農業費	66,280,000	57,829,770	87.3
商工費	145,707,000	142,168,144	97.6
土木費	27,690,000	22,141,000	80.0
消防費	15,987,000	15,133,933	94.7
教育費	127,883,000	118,096,026	92.3
国民健康保険特別会計	54,471,000	49,625,360	91.1
合 計	1,974,022,000	1,263,687,895	64.0

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

利子補給金	12,283,561	地方公共団体情報システム機構交付金	6,744,000
スポーツ協会事業補助金	9,000,000	スポーツ協会運営補助金	11,080,000
集会所建設事業補助金	8,000,000	橿原市自治委員連合会地区自治委員会活動補助金	6,096,431
橿原市自治委員活動交付金	30,390,750	超小型モビリティ運行事業補助金	8,072,000
路線バス運行事業補助金	17,938,690	地域公共交通バリア解消促進等事業補助金	22,905,000
社会福祉協議会運営補助金	54,837,342	プレミアム付商品券使用支出金	224,020,500
橿原市民間保育所等施設整備費補助金	42,457,000	病児保育事業補助金	9,962,080
教育保育施設副食費助成金	9,270,000	橿原市民間保育所等運営補助金	41,541,419
橿原市障がい児保育受入促進事業費補助金	28,700,000	放課後児童健全育成事業補助金	202,440,521
橿原市放課後児童クラブ運営協議会補助金	20,000,000	エコライフハウス推進事業補助金	12,300,000
浄化槽設置整備事業補助金	7,500,000	シルバー人材センター運営補助金	19,238,000
大和平野土地改良区賦課金農家交付金	8,108,889	農業次世代人材投資事業補助金	8,250,000
土地改良事業補助金	18,660,000	多面的機能支払交付金	14,949,958
企業立地促進奨励金	20,817,800	橿原商工会議所運営補助金	18,301,000
商工業活性化事業補助金	32,640,000	橿原市観光協会運営補助金	28,747,376
橿原市観光事業補助金	7,538,468	広域的地域催行事補助金	31,070,000
既存住宅耐震改修補助金	5,754,000	空家等利活用再生補助金	6,000,000
自主防災組織補助金	12,820,248	私立幼稚園就園奨励費補助金	26,191,600
教育保育施設副食費助成金	5,379,740	橿原市文化財保存事業費補助金	9,742,000
今井町伝統的建造物群保存事業補助金	41,127,000		

(国民健康保険特別会計)

出産育児一時金	37,720,460	脳ドック受診助成事業補助金	5,214,900
---------	------------	---------------	-----------

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	5,565,052,252	4,690,035,469 (5,212,777,769)	84.3 (93.7)
議会費	10,380,000	9,869,372	95.1
総務費	969,065,316	846,409,025 (874,336,525)	87.3 (90.2)
民生費	263,238,000	245,675,584	93.3
衛生費	2,122,083,000	2,094,958,624	98.7
労働費	1,202,000	1,101,600	91.6
農業費	30,980,000	28,603,660	92.3
商工費	100,340,976	99,288,844	99.0
土木費	902,258,000	787,982,703 (880,835,503)	87.3 (97.6)
消防費	9,854,000	7,833,667	79.5
教育費	1,155,650,960	568,312,390 (970,274,390)	49.2 (84.0)
国民健康保険特別会計	55,124,000	46,445,329	84.3
後期高齢者医療特別会計	3,420,000	2,796,386	81.8
介護保険特別会計	160,747,000	141,227,987	87.9
駐車場事業特別会計	82,936,000	82,935,234	100.0
墓園事業特別会計	12,819,000	11,988,966	93.5
合 計	5,880,098,252	4,975,429,371 (5,498,171,671)	84.6 (93.5)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

庁舎清掃管理業務委託料(本庁舎管理費)	11,170,380	駐車場警備業務委託料(本庁舎管理費)	15,951,822
複合施設維持管理業務委託料	98,374,680	複合施設運営業務委託料	49,913,280
発掘調査業務委託料(発掘調査事業費(本庁舎整備費))	47,682,114	システム運用技術支援業務委託料	27,075,600
システム改修業務等委託料(電算処理運営費)	13,978,800	施設管理業務等委託料(文化ホール管理運営費)	111,635,213
舞台設備業務等委託料(文化ホール管理運営費)	18,609,259	建物維持業務等委託料(文化ホール管理運営費)	23,395,418
設計業務委託料(文化ホール管理運営費)	10,925,200	公演事業実施業務委託料(文化ホール管理運営費)	12,075,436
運営業務委託料(子ども科学館管理運営費)	22,267,271	体育館等管理業務委託料	109,467,000
コミュニティバス運行事業委託料	11,824,473	通知書等作成業務委託料(市民税賦課事務費)	11,545,211
路線価作成業務委託料	11,075,900	標準宅地鑑定業務委託料	24,145,000
戸籍総合システム機器更新業務委託料	21,092,060	重度心身障害者(児)福祉タクシー委託料	13,297,770
相談支援業務委託料(障害者地域生活支援事業費)	10,000,000	地域活動支援センター事業委託料	19,500,000
清掃管理業務委託料(保健福祉センター管理費)	10,549,293	福祉センター管理業務委託料	85,787,037
システム導入業務委託料(プレミアム付商品券事業費)	12,353,000	システム改修業務等委託料(児童福祉管理費)	24,681,000
妊婦健康診査委託料	71,822,164	健康診査委託料(乳幼児保健事業費)	18,486,712
がん検診委託料	164,750,002	予防接種委託料	298,212,065
火葬業務委託料	28,906,800	斎場管理業務委託料	12,033,600
火葬炉設備保守点検等業務委託料	10,206,000	休日夜間応急診療(医師委託料)	140,622,699
休日夜間応急診療(歯科医師委託料)	13,536,597	医療事務等委託料	28,844,729
休日夜間応急診療(薬剤師委託料)	20,665,130	病院群輪番制委託料	69,514,225
指定ごみ袋取扱業務委託料	18,210,260	ごみ収集運搬業務委託料	33,771,648
リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	225,937,300	焼却灰等運搬業務委託料	13,566,375
クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	763,505,238	施設運転管理業務委託料(し尿処理場管理運営費)	52,516,200
機械設備等保守点検業務委託料(し尿処理場管理運営費)	46,321,000	管理業務委託料(観光交流センター管理運営費)	56,323,000
道路台帳補正業務等委託料	14,597,000	道路台帳システム更新業務委託料	15,822,400
橋梁補修補強設計業務委託料(繰越明許)	16,204,480	地下道等維持管理業務委託料	15,865,793

		(単位:円)	
植栽等管理業務委託料(道路維持管理費)	71,445,290	舗装業務委託料	36,801,535
測量設計業務等委託料(道路新設改良事業費)	39,675,505	発掘調査業務委託料(発掘調査事業費(道路新設改良事業費))	38,945,852
測量設計業務等委託料(道路新設改良事業費(繰越明許))	10,490,360	橋梁等補修補強設計業務委託料	61,739,700
橋梁等長寿命化定期点検業務委託料	10,079,300	自転車駐車場管理業務委託料	148,732,682
設計業務等委託料(都市公園事業費(繰越明許))	12,852,000	管理業務委託料(運動公園管理運営費)	56,799,246
公園等植栽管理業務委託料	26,197,098	拠点施設管理運営業務委託料	48,752,316
草刈業務等委託料(市営住宅等管理費)	12,014,935	設計等委託料(市営住宅等管理費)	30,372,200
教育施設再配置検討支援業務委託料	10,670,000	建物総合管理業務委託料(小学校維持管理費)	24,949,401
A L T派遣業務委託料	14,703,184	建物総合管理業務委託料(中学校維持管理費)	11,451,445
建物清掃管理業務委託料(市立公民館管理運営費)	14,388,000	設計業務委託料(市立公民館管理運営費)	10,563,300
管理運営業務委託料(地区公民館等管理運営費)	25,081,000	カウンター受付案内等業務委託料(図書館管理運営費)	16,539,552
文化財管理業務委託料	32,069,600	給食配送業務委託料	18,771,173
学校給食調理業務委託料	203,973,072		
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	13,150,712	国民健康保険システム改造業務等委託料	17,118,200
(介護保険特別会計)			
地域包括支援センター運営業務委託料	107,481,609		
(駐車場事業特別会計)			
駐車場管理業務委託料	75,849,612		
(墓園事業特別会計)			
墓園施設管理業務委託料	10,676,874		

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	2,021,361,192	1,776,871,457	70,686,300	87.9 (91.4)
総務費	40,318,880	39,817,980	0	98.8
民生費	8,310,000	7,687,960	0	92.5
農業費	16,312,716	15,622,137	0	95.8
商工費	3,810,000	3,710,300	0	97.4
土木費	1,505,528,536	1,308,458,030	62,789,400	86.9 (91.1)
消防費	6,078,000	0	0	0.0
教育費	441,003,060	401,575,050	7,896,900	91.1 (92.9)
駐車場事業特別会計	1,243,000	1,243,000	0	100.0
墓園事業特別会計	5,788,000	5,787,430	0	100.0
合 計	2,028,392,192	1,783,901,887	70,686,300	87.9 (91.4)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

総務費

八木駅周辺整備費 (繰越明許) 33,817,880

土木費

道路橋りょう管理事務費 (繰越明許) 45,386,000

道路維持管理費 (繰越明許) 15,394,320

道路新設改良事業費 (繰越明許) 35,279,280

交通安全施設整備事業費 (繰越明許) 19,341,720

下排水路管理費 43,251,240

街路事業費 14,702,600

都市公園事業費 220,390,520

新沢千塚古墳群公園整備費 (繰越明許) 131,521,916

市営住宅等管理費 240,866,120

道路維持管理費 155,226,250

道路新設改良事業費 22,980,100

交通安全施設整備事業費 17,085,240

橋りょう整備事業費 91,621,880

下排水路管理費 (繰越明許) 26,877,944

街路事業費 (繰越明許) 11,449,240

都市公園事業費 (繰越明許) 183,171,000

運動公園管理運営費 (繰越明許) 14,794,000

教育費

小学校維持管理費 23,383,244

小学校維持管理費 (繰越明許) 14,721,460

中学校施設整備費 162,406,836

地区公民館等管理運営費 45,625,800

小学校施設整備費 96,339,870

中学校維持管理費 16,363,600

幼稚園施設整備費 (繰越明許) 25,380,000

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
元	3,336,600,000	2,651,100,000	2,651,100,000	79.5
30	3,856,600,000	3,063,400,000	3,063,400,000	79.4

決算額は2,651,100,000円で予算現額に対する執行率は79.5%となっているが、事業費の繰越しに伴い借入時期を翌年度に延ばしたため、実質的には88.1%の執行率となっている。

決算額を前年度と比較すると、412,300,000円減少しており、実質借入決算額を比較すると、496,400,000円、14.4%減少している。

市債の主なものは、道路橋りょう債338,200,000円、都市計画債296,000,000円、住宅債159,800,000円、臨時財政対策債1,446,200,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度元利償還額		元年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
37,343,348,489	2,651,100,000	3,476,613,413	225,054,685	36,517,835,076	▲ 825,513,413

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

区分	年度	元年度(A)	30年度(B)	29年度(C)	比較増減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元金	3,476,613,413	3,618,209,038	3,966,942,185	▲ 141,595,625	▲ 348,733,147
	利子	225,054,685	266,135,541	312,026,673	▲ 41,080,856	▲ 45,891,132
	計	3,701,668,098	3,884,344,579	4,278,968,858	▲ 182,676,481	▲ 394,624,279
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合計	3,701,668,098	3,884,344,579	4,278,968,858	▲ 182,676,481	▲ 394,624,279

(注) 住宅新築資金等貸付事業特別会計を平成29年度末をもって閉鎖したことにより、平成30年度から同事業に係る市債を含んでいる。

b 墓園事業特別会計

(単位：円)

30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度元利償還額		元年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
24,380,000	0	6,960,000	152,140	17,420,000	▲ 6,960,000

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地		1,838,292.64	5,348.67	1,843,641.31
本 庁 舎		8,030.57	0.00	8,030.57
その他の 行政機関	消防施設	10,136.73	0.00	10,136.73
	その他の施設	43,191.45	0.00	43,191.45
公 共 用 財 産		1,676,667.28	4,203.81	1,680,871.09
普 通 財 産		100,266.61	1,144.86	101,411.47
建 物		420,867.71	1,003.52	421,871.23
本 庁 舎		6,183.32	0.00	6,183.32
その他の 行政機関	消防施設	1,675.96	0.00	1,675.96
	その他の施設	41,554.42	0.00	41,554.42
公 共 用 財 産		370,858.01	1,003.52	371,861.53
普 通 財 産		596.00	0.00	596.00

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

一般会計

(単位: 円)

30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位: 点)

30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
587	24	611

ア 当年度中に増加したもの ベンチ等 27点

イ 当年度中に減少したもの 倉庫・車庫等 3点

(3) 債 権
ア 一般会計

(単位:円)

名 称	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
災害援護資金貸付金	3,730,891	▲ 29,855	3,701,036
福祉医療費貸付金	742,360	19,705	762,065
橿原市下水道事業会計貸付金	183,487,000	▲ 45,871,000	137,616,000
合 計	187,960,251	▲ 45,881,150	142,079,101

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	3,500,000,000	0	3,500,000,000

(4) 基 金
ア 一般会計

(単位:円)

名 称	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
財政調整基金	2,714,332,000	▲ 170,456,000	2,543,876,000
減債基金	14,468,000	1,779,000	16,247,000
退職手当基金	736,692,000	▲ 72,564,000	664,128,000
土地開発基金	451,728,000	46,000	451,774,000
公共施設整備基金	3,334,767,000	▲ 12,312,000	3,322,455,000
かしはら元気っ子基金	50,814,000	▲ 50,814,000	0
再生可能エネルギー設備維持管理基金	688,000	252,000	940,000
橿原運動公園硬式野球場整備基金	28,105,000	▲ 942,000	27,163,000
合 計	7,331,594,000	▲ 305,011,000	7,026,583,000

(注) 財政調整基金については、平成 30 年度として、出納整理期間中の令和元年 5 月 31 日の 300,000,000 円の取り崩し分は、決算年度中増減高には含まれており、令和元年度として、出納整理期間中の令和 2 年 5 月 29 日に 500,000,000 円が取り崩されているが、決算年度中増減高には含まれない。

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
介護給付費準備基金	1,458,948,000	▲ 74,634,000	1,384,314,000

ウ 墓園事業特別会計

(単位:円)

名 称	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
墓園管理基金	37,119,000	44,000	37,163,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 45,469 円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金 46,000 円を積み立てている。

基金総額 451,774,000 円

(単位:円)

30年度末 基金総額	元年度中				元年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,728,000	46,000	0	45,469	45,469	451,774,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で527,711,082円、国民健康保険税で504,824,774円の合計1,032,535,856円となっている。前年度と比較すると、市税で26,276,134円、国民健康保険税で40,087,754円の合計66,363,888円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性確保のための定期的な休日窓口の開設、コンビニ収納の実施、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施など、関係職員の徴収努力の成果と考えられ、厳しい社会情勢においても徴収率の上昇が継続していることは評価すべき点である。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で42,429,956円、国民健康保険税で66,498,494円の合計108,928,450円となっている。前年度と比較すると、市税では31,412,053円減少し、国民健康保険税では5,101,640円増加し、合計では26,310,413円の減少となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
元	現年	15,812,042,000	15,989,979,295	15,835,784,665	1,880,118	152,314,512	99.04
	滞繰	135,461,000	552,335,359	136,388,951	40,549,838	375,396,570	24.69
	計	15,947,503,000	16,542,314,654	15,972,173,616	42,429,956	527,711,082	96.55
30	現年	15,609,873,000	15,757,455,920	15,608,655,804	186,387	148,613,729	99.06
	滞繰	147,297,000	670,590,741	191,561,632	73,655,622	405,373,487	28.57
	計	15,757,170,000	16,428,046,661	15,800,217,436	73,842,009	553,987,216	96.18

国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
元	現年	2,239,532,000	2,418,879,900	2,250,041,881	1,300	168,836,719	93.02
	滞繰	114,136,000	529,169,433	126,684,184	66,497,194	335,988,055	23.94
	計	2,353,668,000	2,948,049,333	2,376,726,065	66,498,494	504,824,774	80.62
30	現年	2,222,441,000	2,476,472,600	2,313,573,041	1,600	162,897,959	93.42
	滞繰	111,503,000	581,896,137	138,486,314	61,395,254	382,014,569	23.80
	計	2,333,944,000	3,058,368,737	2,452,059,355	61,396,854	544,912,528	80.18

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は310,092,086円であるが、そのうち1,000万円以上のものは次のとおりである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額状況表 (1,000万円以上のもの)

(単位:円)

	住宅使用料			生活保護費返還金			賃料相当損害金		
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
現年	92,300	340,900	▲ 248,600	17,440,690	28,389,766	▲ 10,949,076	10,831,418	150,352	10,681,066
滞繰	125,429,977	143,761,576	▲ 18,331,599	82,539,587	74,388,372	8,151,215	0	0	0
計	125,522,277	144,102,476	▲ 18,580,199	99,980,277	102,778,138	▲ 2,797,861	10,831,418	150,352	10,681,066

	後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)			介護保険料 (第1号被保険者保険料)			計		
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
現年	6,136,550	5,611,450	525,100	13,040,600	13,105,250	▲ 64,650	47,541,558	47,597,718	▲ 56,160
滞繰	5,649,050	5,241,600	407,450	14,666,100	18,541,200	▲ 3,875,100	228,284,714	241,932,748	▲ 13,648,034
計	11,785,600	10,853,050	932,550	27,706,700	31,646,450	▲ 3,939,750	275,826,272	289,530,466	▲ 13,704,194

2 補助金等交付の適正化について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で1,214,062,535円、国民健康保険特別会計で49,625,360円の合計1,263,687,895円となっている。補助事業の費用対効果及び成果等有効性を毎年度検証するとともに、制度創設から相当期間を経過している補助金等については、社会情勢や行政需要に照らし、その必要性を再考されたい。

補助金等の交付に当たっては、公益性及び公平性の確保が重要である。特に補助対象経費の審査に当たっては、補助事業に係る経費を厳格に精査するとともに、実質的な補助率の把握を行い、適正な補助金執行に努められたい。

3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度の本市の財政状況は、一般会計において実質収支は381,231,554円の黒字となり、前年度純繰越金を差し引いた単年度収支は123,427,626円の黒字となった。ただし、この黒字については、当年度の財源不足を埋めるため、前年度の3億円に引き続き財政調整基金5億円を取り崩して一般会計に繰り入れ、歳入歳出の均衡を図ったことによるものであり、本市の財政は非常に厳しい状況である。

普通会計における財政指標では、財政力指数（3か年平均）及び公債費比率は若干改善しているものの、経常収支比率はやや悪化しており、依然として財政は硬直化傾向にある。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の財源に多くを依存する構造に変わりはないが、自主財源の根幹となる市税については収入額、徴収率ともに向上した。引き続き、税収の確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、義務的経費である人件費及び扶助費の決算総額に占める割合は前年度と比較すると増加し、公債費や普通建設事業費の割合は減少した。市債の借入償還については、財政計画との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

今後も扶助費等の社会保障関係経費の増加は避けられず、また、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が増大することが予想され、財政的に予断を許さない状況である。一方、災害に強いまちづくりへの効果的な投資も引き続き必要となる。これまで以上に財源の確保に努めるとともに的確な予算配分と計画的な執行を行い、市民の期待に即した市政運営を進められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	一般会計及び特別会計決算総括表	25
(別表2)	一般会計歳入款別年度比較表	26
(別表3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	27
(別表4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	28
(別表5)	一般会計歳出款別年度比較表	29
(別表6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	30
(別表7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	30
(別表8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	31
(別表9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	31

(別表1) 一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	当初予算額	補正予算額	繰越予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	支出済額	翌年度繰越額		繰越引額	繰越引額	翌年度へ繰越すべき財源		純繰越金 (実質収支)	前年度 純繰越金	単年度 収支	予算現額 に対する 執行率	
	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)	(I)	繰越明許費	事故繰越額			(N)	(O)				(N)+(O)=(P)	(M)-(P)=(Q)
	(A)+(B)+(C)=予算現額(D)	(E)-(F)-(G)=収入未済額(H)	(D)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)
一般会計	42,560,000,000	1,793,308,000	819,480,977	43,031,992,491	42,165,169,796	71,099,037	41,543,445,272	1,016,811,261	0	621,724,524	240,492,970	0	240,492,970	381,231,554	257,803,928	123,427,626	93.3	92.0
	45,172,788,977	795,723,658	2,612,532,444															(94.2)
国民健康保険	12,495,100,000	▲2,378,000	0	12,861,986,391	12,287,282,017	66,507,090	12,030,143,026	0	0	257,138,991	0	0	0	257,138,991	171,378,722	85,760,269	98.4	96.3
後期高齢者医療	1,733,200,000	10,249,000	0	1,723,262,128	1,712,310,128	357,200	1,708,633,578	0	0	3,676,550	0	0	0	3,676,550	3,675,800	750	98.2	98.0
介護保険	8,215,800,000	301,698,000	0	8,546,463,239	8,504,257,739	14,498,800	8,317,209,945	0	0	187,047,894	0	0	0	187,047,894	72,013,520	115,034,374	99.8	97.6
	8,517,498,000	27,706,700	200,288,155															
駐車場事業	184,400,000	0	0	164,424,581	164,424,581	0	164,424,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89.2	89.2
	184,400,000	0	0															
墓園事業	73,600,000	0	0	62,033,505	61,628,005	0	61,628,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83.7	83.7
	73,600,000	0	0															
共有財産処分	4,811,000,000	0	0	4,804,389,699	4,804,389,699	0	3,612,741,648	0	0	1,191,648,051	0	0	0	1,191,648,051	1,289,930,101	▲98,282,050	99.9	75.1
	4,811,000,000	0	0															
計	27,513,100,000	309,569,000	0	28,162,559,543	27,534,292,169	81,363,090	25,894,780,683	0	0	1,639,511,486	0	0	0	1,639,511,486	1,536,998,143	102,513,343	99.0	93.1
	27,822,669,000	546,904,284	1,927,888,317															
合 計	70,073,100,000	2,102,877,000	819,480,977	71,194,552,034	69,699,461,965	152,462,127	67,438,225,955	1,016,811,261	0	2,261,236,010	240,492,970	0	240,492,970	2,020,743,040	1,794,802,071	225,940,969	95.5	92.4
	72,995,457,977	1,342,627,942	4,540,420,761															(93.8)

(注) 1 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

2 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分		収入			額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1	15,972,173,616	15,800,217,436	101.2	15,781,303,521	100.0	100.1	100.0	37.9	38.1	35.6	100.2	100.3	100.9	96.6	96.2	95.6	100.0	100.0	100.0	
2	255,742,025	252,068,000	102.6	249,250,000	100.0	101.1	100.0	0.6	0.6	0.6	97.9	96.7	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	21,865,000	39,877,000	55.7	39,289,000	100.0	101.5	100.0	0.1	0.1	0.1	89.8	101.7	148.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4	146,286,000	125,280,000	97.7	149,710,000	100.0	83.7	100.0	0.3	0.3	0.3	100.3	107.7	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5	83,939,000	100,920,000	56.0	149,871,000	100.0	67.3	100.0	0.2	0.2	0.3	81.9	98.7	80.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6	2,008,288,000	2,114,972,000	105.2	1,909,224,000	100.0	110.8	100.0	4.8	5.1	4.3	100.1	99.8	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
7	42,268,963	86,085,000	51.3	82,411,000	100.0	104.5	100.0	0.1	0.2	0.2	99.2	98.7	110.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	14,680,000	-	皆増	-	-	-	-	0.0	-	-	94.1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
9	301,502,000	89,932,000	404.4	74,560,000	100.0	120.6	100.0	0.7	0.2	0.2	69.5	120.6	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
10	6,140,996,000	5,976,111,000	98.9	6,207,104,000	100.0	96.3	100.0	14.6	14.4	14.0	98.2	97.9	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
11	15,028,000	15,028,000	95.4	15,760,000	100.0	95.4	100.0	0.0	0.0	0.0	105.8	97.0	91.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
12	400,792,409	533,404,034	74.1	541,154,190	100.0	98.6	100.0	1.0	1.3	1.2	93.1	94.1	97.5	99.0	99.0	98.8	100.0	100.0	100.0	
13	1,018,565,545	1,051,475,031	96.3	1,058,105,987	100.0	99.4	100.0	2.4	2.5	2.4	96.2	97.2	97.4	88.5	87.9	86.5	100.0	100.0	100.0	
14	6,887,541,373	6,608,337,180	101.1	6,810,109,721	100.0	97.0	100.0	16.3	15.9	15.4	87.9	92.3	87.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15	2,820,091,095	2,616,551,074	111.0	2,540,455,074	100.0	103.0	100.0	6.7	6.3	5.7	95.2	96.6	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
16	345,931,999	392,208,634	106.8	323,884,225	100.0	121.1	100.0	0.8	0.9	0.7	41.8	58.6	45.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
17	24,257,778	18,771,000	54.7	44,371,821	100.0	42.3	100.0	0.1	0.0	0.1	93.1	169.9	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	683,188,268	394,349,093	348.8	195,865,104	100.0	201.3	100.0	1.6	1.0	0.4	89.1	39.8	41.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
19	449,717,123	478,460,422	36.7	1,225,980,100	100.0	39.0	100.0	1.1	1.2	2.8	100.0	100.0	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20	1,881,215,602	1,749,195,180	100.3	1,875,903,219	100.0	93.2	100.0	4.5	4.2	4.2	84.3	99.7	83.3	92.2	92.9	94.0	100.0	100.0	100.0	
21	2,651,100,000	3,063,400,000	52.6	5,036,200,000	100.0	60.8	100.0	6.3	7.4	11.4	79.5	79.4	81.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	42,165,169,796	41,506,642,084	95.2	44,310,511,962	100.0	93.7	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	94.4	93.5	98.0	97.8	97.7	100.0	100.0	100.0	

(別表3) 一般会計特定財源及び一般会計特定財源別年度比較表

(単位:円・%)

財源別	区分	収入		額		構成比率			指数		
		元年度	30年度	元年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
特定財源	12	400,792,409	533,404,034	541,154,190	1.0	1.3	1.2	74.1	98.6	100.0	
	13	1,018,565,545	1,051,475,031	1,058,105,987	2.4	2.5	2.4	96.3	99.4	100.0	
	14	6,887,541,373	6,608,337,180	6,810,109,721	16.3	15.9	15.4	101.1	97.0	100.0	
	15	2,820,091,095	2,616,551,074	2,540,455,074	6.7	6.3	5.7	111.0	103.0	100.0	
	17	24,257,778	18,771,000	44,371,821	0.1	0.0	0.1	54.7	42.3	100.0	
	18	683,188,268	394,349,093	195,865,104	1.6	1.0	0.4	348.8	201.3	100.0	
	20	1,881,215,602	1,749,195,180	1,875,903,219	4.5	4.2	4.2	100.3	93.2	100.0	
	21	2,651,100,000	3,063,400,000	5,036,200,000	6.3	7.4	11.4	52.6	60.8	100.0	
		計	16,366,752,070	16,035,482,592	18,102,165,116	38.8	38.6	40.9	90.4	88.6	100.0
	1	15,972,173,616	15,800,217,436	15,781,303,521	37.9	38.1	35.6	101.2	100.1	100.0	
一般会計	2	255,742,025	252,068,000	249,250,000	0.6	0.6	0.6	102.6	101.1	100.0	
	3	21,865,000	39,877,000	39,289,000	0.1	0.1	0.1	55.7	101.5	100.0	
	4	146,286,000	125,280,000	149,710,000	0.3	0.3	0.3	97.7	83.7	100.0	
	5	83,939,000	100,920,000	149,871,000	0.2	0.2	0.3	56.0	67.3	100.0	
	6	2,008,288,000	2,114,972,000	1,909,224,000	4.8	5.1	4.3	105.2	110.8	100.0	
	7	42,268,963	86,085,000	82,411,000	0.1	0.2	0.2	51.3	104.5	100.0	
	8	14,680,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-	
	9	301,502,000	89,932,000	74,560,000	0.7	0.2	0.2	404.4	120.6	100.0	
	10	6,140,996,000	5,976,111,000	6,207,104,000	14.6	14.4	14.0	98.9	96.3	100.0	
	11	15,028,000	15,028,000	15,760,000	0.0	0.0	0.0	95.4	95.4	100.0	
財源	16	345,931,999	392,208,634	323,884,225	0.8	0.9	0.7	106.8	121.1	100.0	
	19	449,717,123	478,460,422	1,225,980,100	1.1	1.2	2.8	36.7	39.0	100.0	
	計	25,798,417,726	25,471,159,492	26,208,346,846	61.2	61.4	59.1	98.4	97.2	100.0	
合計	42,165,169,796	41,506,642,084	44,310,511,962	100.0	100.0	100.0	95.2	93.7	100.0		

(別表4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入			額			構成比率			指数			
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
自主財源	1	15,972,173,616	15,800,217,436	15,781,303,521	37.9	38.1	35.6	101.2	100.1	100.0	100.0	100.0		
	12	400,792,409	533,404,034	541,154,190	1.0	1.3	1.2	74.1	98.6	100.0	100.0	100.0		
	13	1,018,565,545	1,051,475,031	1,058,105,987	2.4	2.5	2.4	96.3	99.4	100.0	100.0	100.0		
	16	345,931,999	392,208,634	323,884,225	0.8	0.9	0.7	106.8	121.1	100.0	100.0	100.0		
	17	24,257,778	18,771,000	44,371,821	0.1	0.0	0.1	54.7	42.3	100.0	100.0	100.0		
	18	683,188,268	394,349,093	195,865,104	1.6	1.0	0.4	348.8	201.3	100.0	100.0	100.0		
	19	449,717,123	478,460,422	1,225,980,100	1.1	1.2	2.8	36.7	39.0	100.0	100.0	100.0		
	20	1,881,215,602	1,749,195,180	1,875,903,219	4.5	4.2	4.2	100.3	93.2	100.0	100.0	100.0		
		計	20,775,842,340	20,418,080,830	21,046,568,167	49.3	49.2	47.5	98.7	97.0	100.0	100.0	100.0	
	依存財源	2	255,742,025	252,068,000	249,250,000	0.6	0.6	0.6	102.6	101.1	100.0	100.0	100.0	
		3	21,865,000	39,877,000	39,289,000	0.1	0.1	0.1	55.7	101.5	100.0	100.0	100.0	
		4	146,286,000	125,280,000	149,710,000	0.3	0.3	0.3	97.7	83.7	100.0	100.0	100.0	
		5	83,939,000	100,920,000	149,871,000	0.2	0.2	0.3	56.0	67.3	100.0	100.0	100.0	
		6	2,008,288,000	2,114,972,000	1,909,224,000	4.8	5.1	4.3	105.2	110.8	100.0	100.0	100.0	
		7	42,268,963	86,085,000	82,411,000	0.1	0.2	0.2	51.3	104.5	100.0	100.0	100.0	
		8	14,680,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-	-	-	-
		9	301,502,000	89,932,000	74,560,000	0.7	0.2	0.2	404.4	120.6	100.0	100.0	100.0	100.0
		10	6,140,996,000	5,976,111,000	6,207,104,000	14.6	14.4	14.0	98.9	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0
		11	15,028,000	15,028,000	15,760,000	0.0	0.0	0.0	95.4	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0
		14	6,887,541,373	6,608,337,180	6,810,109,721	16.3	15.9	15.4	101.1	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	2,820,091,095	2,616,551,074	2,540,455,074	6.7	6.3	5.7	111.0	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
21	2,651,100,000	3,063,400,000	5,036,200,000	6.3	7.4	11.4	52.6	60.8	100.0	100.0	100.0	100.0		
	計	21,389,327,456	21,088,561,254	23,263,943,795	50.7	50.8	52.5	91.9	90.6	100.0	100.0	100.0		
	合計	42,165,169,796	41,506,642,084	44,310,511,962	100.0	100.0	100.0	95.2	93.7	100.0	100.0	100.0		

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分	支出			額			指数				構成比率				予算現額に対する割合			
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1	議会費	331,142,757	344,036,763	350,711,343	94.4	98.1	100.0	0.8	0.8	0.8	91.3	94.0	94.3						
2	総務費	5,377,892,882	5,266,529,707	7,888,660,181	68.2	66.8	100.0	12.9	12.8	18.0	93.6	88.6	89.3						
3	民生費	17,154,325,640	16,842,699,930	16,712,180,872	102.6	100.8	100.0	41.3	41.0	38.1	93.4	95.8	95.0						
4	衛生費	3,704,887,228	3,700,239,135	3,676,946,575	100.8	100.6	100.0	8.9	9.0	8.4	96.9	96.2	94.0						
5	労働費	52,607,601	54,675,304	57,526,526	91.4	95.0	100.0	0.1	0.1	0.1	94.8	90.1	90.5						
6	農業費	217,584,587	467,285,993	218,539,793	99.6	213.8	100.0	0.5	1.1	0.5	80.3	90.3	87.5						
7	商工費	1,320,744,932	1,272,947,485	1,400,170,303	94.3	90.9	100.0	3.2	3.1	3.2	98.3	96.6	92.1						
8	土木費	4,442,034,066	4,060,384,306	4,365,461,522	101.8	93.0	100.0	10.7	9.9	10.0	89.5	84.6	83.9						
9	消防費	1,415,441,098	1,390,065,509	1,392,712,061	101.6	99.8	100.0	3.4	3.4	3.2	98.4	97.4	98.5						
10	教育費	3,825,116,383	3,736,425,982	3,429,860,426	111.5	108.9	100.0	9.2	9.1	7.8	75.9	90.6	91.5						
11	公債費	3,701,668,098	3,884,344,579	4,278,968,858	86.5	90.8	100.0	8.9	9.5	9.8	98.4	99.1	99.2						
12	予備費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
20	災害復旧費	0	37,290,268	60,313,080	皆減	61.8	100.0	0.0	0.1	0.1	-	88.8	37.8						
	合計	41,543,445,272	41,056,924,961	43,832,051,540	94.8	93.7	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	93.4	92.5						

(別表6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	区分	収入		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 (1)	国民健康保険税	2,376,726,065	2,452,059,355	2,432,125,339	97.7	100.8	19.2	16.1	101.0	105.1	99.0	80.6	80.2
2 (2)	使用料及び手数料	562,216	643,458	638,363	88.1	100.8	0.0	0.0	93.7	107.2	106.4	100.0	100.0
(4)	療養給付費交付金	-	-	163,971,000	-	-	-	-	-	-	43.0	-	-
(5)	前期高齢者交付金	-	-	3,880,608,340	-	-	-	-	-	-	100.1	-	-
3 (6)	県支出金	8,809,920,358	9,180,271,628	690,968,386	著増	著増	71.7	4.6	96.1	98.6	84.1	100.0	100.0
(7)	共同事業交付金	-	-	3,276,458,411	-	-	-	-	-	-	91.2	-	-
4 (8)	繰入金	884,788,174	964,904,140	897,554,992	98.6	107.5	7.2	5.9	95.6	94.4	88.6	100.0	100.0
5 (9)	繰越金	171,378,722	138,785,498	125,113,339	137.0	110.9	1.4	0.8	著増	100.0	110.0	100.0	100.0
6 (10)	諸収入	40,746,482	51,066,415	42,117,558	96.7	121.2	0.3	0.4	97.2	115.1	96.2	92.3	92.7
7 (3)	国庫支出金	3,160,000	-	3,581,263,119	0.1	-	0.0	-	皆増	-	102.5	100.0	-
合	計	12,287,282,017	12,787,730,494	15,090,818,847	81.4	84.7	100.0	100.0	98.4	99.6	95.5	95.5	95.4

(単位：円・%)

(別表7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	区分	支出		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 (1)	総務費	185,915,330	165,456,447	148,153,619	125.5	111.7	1.5	1.3	86.4	83.2	86.6
2 (2)	保険給付費	8,713,767,547	9,035,107,098	8,984,963,361	97.0	100.6	72.4	71.6	95.7	98.4	95.4
(3)	後期高齢者支援金等	-	-	1,687,298,343	-	-	-	-	-	-	99.7
(4)	前期高齢者納付金	-	-	6,172,894	-	-	-	-	-	-	100.0
(5)	老人保健拠出金	-	-	30,604	-	-	-	-	-	-	46.4
(6)	介護納付金	-	-	636,205,228	-	-	-	-	-	-	99.1
(7)	共同事業拠出金	-	-	3,251,226,450	-	-	-	-	-	-	90.5
3	国民健康保険事業費納付金	3,019,064,012	3,145,442,164	-	皆増	皆増	25.1	24.9	99.8	100.0	-
4 (8)	保健事業費	89,821,068	87,594,166	105,044,314	85.5	83.4	0.7	0.7	80.9	73.6	79.3
5 (9)	公債費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 (10)	諸支出金	21,575,069	182,751,897	132,938,536	16.2	137.5	0.2	1.4	93.9	97.8	94.6
7 (11)	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合	計	12,030,143,026	12,616,351,772	14,952,033,349	80.5	84.4	100.0	100.0	96.3	98.2	94.7

(単位：円・%)

(注) 款別の()内は、平成29年度までの款の番号である。

(別表8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	収入		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	元年度	30年度	29年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 保険料	1,761,717,000	1,779,710,850	1,848,180,350	95.3	96.3	100.0	20.7	21.6	22.8	100.3	101.7	97.7
2 使用料及び手数料	403,850	231,300	154,400	261.6	149.8	100.0	0.0	0.0	0.0	100.7	154.4	100.0
3 国庫支出金	1,907,613,879	1,768,166,979	1,726,606,255	110.5	102.4	100.0	22.4	21.5	21.3	102.8	103.6	100.0
4 県支出金	1,210,580,696	1,128,381,657	1,096,134,337	110.4	102.9	100.0	14.2	13.7	13.5	101.5	99.5	100.0
5 支払基金交付金	2,139,621,058	2,064,312,872	2,057,223,000	104.0	100.3	100.0	25.2	25.1	25.4	98.6	98.5	100.0
6 財産収入	1,655,551	1,958,543	1,774,021	93.3	110.4	100.0	0.0	0.0	0.0	39.9	68.8	100.0
7 分担金及び負担金	7,441,751	7,340,698	7,164,613	103.9	102.5	100.0	0.1	0.1	0.1	95.6	94.1	100.0
8 繰入金	1,402,508,118	1,300,344,359	1,135,661,717	123.5	114.5	100.0	16.5	15.8	14.0	96.4	94.6	100.0
9 繰越金	72,013,520	181,439,916	232,835,003	30.9	77.9	100.0	0.8	2.2	2.9	100.0	100.0	100.0
10 諸収入	702,316	3,583,932	7,506,111	9.4	47.7	100.0	0.0	0.0	0.1	20.3	343.2	100.0
合 計	8,504,257,739	8,235,471,106	8,113,239,807	104.8	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.9	99.5

(単位：円・%)

(別表9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	支出		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
1 総務費	220,144,730	232,251,215	219,962,302	100.1	105.6	100.0	2.6	2.8	2.8	88.8	90.4
2 保険給付費	7,573,958,242	7,312,620,126	7,089,751,900	106.8	103.1	100.0	91.1	89.6	89.4	98.4	96.7
3 地域支援事業費	439,846,539	425,479,846	379,811,822	115.8	112.0	100.0	5.3	5.2	4.8	91.9	96.2
4 基金積立金	80,698,000	177,971,000	222,069,000	36.3	80.1	100.0	1.0	2.2	2.8	97.0	99.3
5 公債費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	2,562,334	15,135,399	20,204,867	12.7	74.9	100.0	0.0	0.2	0.3	99.0	96.5
7 予備費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,317,209,845	8,163,457,586	7,931,799,891	104.9	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	96.4

(単位：円・%)

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 74 号
令和2年7月27日

檀原市長 亀田忠彦 様

檀原市監査委員 北川 洋
檀原市監査委員 山口 宣 恭
檀原市監査委員 松木 雅 徳

令和元年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度檀原市上水道事業会計決算を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料 (別表)	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率 (%) は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和元年度榎原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度榎原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既の実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

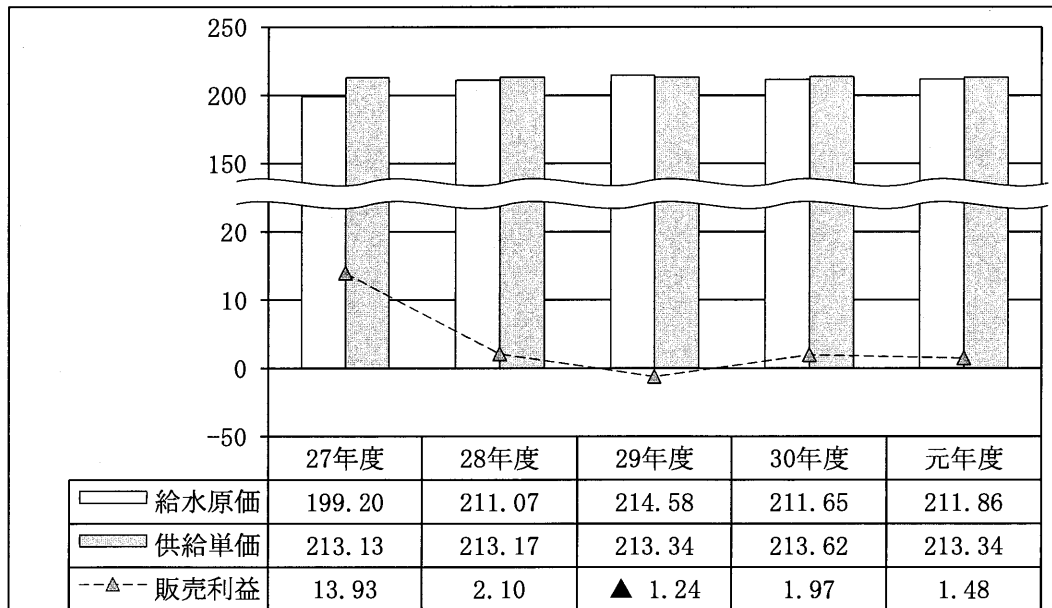
1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	元年度	30年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	121,534	121,905	▲ 371	99.7
給水人口 (B)	人	121,522	121,893	▲ 371	99.7
給水戸数	戸	49,217	48,782	435	100.9
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	-
年間配水量 (C)	m ³	13,285,036	13,248,147	36,889	100.3
有収水量 (D)	m ³	12,569,371	12,592,409	▲ 23,038	99.8
有収率 (D)/(C)×100	%	94.6	95.1	▲ 0.5	-

なお、最近5年間の1㎡当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。

(単位：円)



2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,245,911,000円に対し、決算額は3,241,306,931円で、収入率は99.9%となっており、差引4,604,069円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	2,984,551,000	2,977,760,204	▲ 6,790,796	99.8
給水収益	2,925,320,000	2,914,492,738	▲ 10,827,262	99.6
受託工事収益	5,444,000	5,480,263	36,263	100.7
その他営業収益	53,787,000	57,787,203	4,000,203	107.4
営業外収益	261,360,000	263,546,727	2,186,727	100.8
受取利息及び配当金	6,432,000	2,230,598	▲ 4,201,402	34.7
長期前受金戻入	244,937,000	251,246,441	6,309,441	102.6
雑収益	9,991,000	10,069,688	78,688	100.8
合 計	3,245,911,000	3,241,306,931	▲ 4,604,069	99.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額3,065,641,000円に対し、決算額は2,898,063,550円で、執行率は94.5%となっており、差引167,577,450円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,931,537,000	2,784,379,186	147,157,814	95.0
受水及び浄水費	1,798,841,000	1,771,386,158	27,454,842	98.5
配水及び給水費	136,270,000	114,663,995	21,606,005	84.1
受託工事費	12,016,000	11,812,345	203,655	98.3
総係費	358,842,000	274,980,090	83,861,910	76.6
減価償却費	612,430,000	603,386,498	9,043,502	98.5
資産減耗費	13,138,000	8,150,100	4,987,900	62.0
営業外費用	117,266,000	101,452,595	15,813,405	86.5
支払利息	50,918,000	50,917,395	605	100.0
雑支出	337,000	336,280	720	99.8
消費税及び地方消費税	66,011,000	50,198,920	15,812,080	76.0
特別損失	14,838,000	12,231,769	2,606,231	82.4
臨時損失	11,838,000	11,837,100	900	100.0
過年度損益修正損	3,000,000	394,669	2,605,331	13.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	3,065,641,000	2,898,063,550	167,577,450	94.5

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 146,959,000 円に対し、決算額は 122,694,010 円で、収入率は 83.5%となっており、差引 24,264,990 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
分担金及び負担金	146,959,000	122,694,010	▲ 24,264,990	83.5
分担金	84,649,000	90,886,200	6,237,200	107.4
負担金	62,310,000	31,807,810	▲ 30,502,190	51.0
合 計	146,959,000	122,694,010	▲ 24,264,990	83.5

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,720,381,104 円に対し、決算額 719,990,946 円、翌年度繰越額 236,996,980 円で、差引 763,393,178 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	970,349,104	469,959,723	236,996,980	263,392,401	48.4	72.9
事務費	47,738,000	42,298,091	0	5,439,909	88.6	
配水施設費	917,557,104	424,078,770	236,996,980	256,481,354	46.2	72.0
固定資産購入費	5,054,000	3,582,862	0	1,471,138	70.9	
企業債償還金	250,032,000	250,031,223	0	777	100.0	
企業債償還金	250,032,000	250,031,223	0	777	100.0	
投資	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	
長期貸付金	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	
合 計	1,720,381,104	719,990,946	236,996,980	763,393,178	41.9	55.6

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 597,296,936 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,784,084 円、過年度分損益勘定留保資金 561,404,838 円並びに当年度分損益勘定留保資金 10,108,014 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益 3,003,066,894 円に対し、水道事業費用は 2,685,770,221 円で、差引 317,296,673 円となり、前年度に比べ 15,752,408 円の減少となっている。

当年度純利益が減少した主な要因は、水道事業収益が、有収水量の減少等により前年度に比べ 9,213,828 円減少し、水道事業費用において、人件費、支払利息等は減少したが、委託料、減価償却費等が増加し、前年度に比べ 6,538,580 円増加したためである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	元年度	30 年度	対前年度増減
水道事業収益	3,003,066,894	3,012,280,722	▲ 9,213,828
水道事業費用	2,685,770,221	2,679,231,641	6,538,580
当年度純利益	317,296,673	333,049,081	▲ 15,752,408
前年度繰越利益剰余金	1,023,412,631	690,363,550	333,049,081
当年度未処分利益剰余金	1,340,709,304	1,023,412,631	317,296,673

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は 17,672,522,076 円で、その内訳は

固定資産 14,118,298,792 円

流動資産 3,554,223,284 円

となっており、前年度に比べ 54,299,371 円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	対前年度		30 年度
		金額	比率	
有形固定資産	14,117,489,992	▲ 118,521,779	99.2	14,236,011,771
無形固定資産	808,800	0	100.0	808,800
合 計	14,118,298,792	▲ 118,521,779	99.2	14,236,820,571

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	対前年度		30 年度
		金額	比率	
現金預金	3,168,979,596	157,772,268	105.2	3,011,207,328
未収金	334,075,268	▲ 6,101,867	98.2	340,177,135
貯蔵品	727,005	89,125	114.0	637,880
前払金	40,068,754	▲ 74,311,354	35.0	114,380,108
その他流動資産	10,372,661	▲ 13,225,764	44.0	23,598,425
合 計	3,554,223,284	64,222,408	101.8	3,490,000,876

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	対前年度		30 年度
		金額	比率	
固定負債	1,911,166,474	▲ 278,005,416	87.3	2,189,171,890
流動負債	693,515,216	▲ 13,694,997	98.1	707,210,213
繰延収益	5,349,349,330	▲ 79,895,631	98.5	5,429,244,961
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	2,657,253,119	317,296,673	113.6	2,339,956,446
合 計	17,672,522,076	▲ 54,299,371	99.7	17,726,821,447

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率				算 式
	元年度	30年度	29年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	112.3	112.5	111.1	113.8	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	512.5	493.5	395.2	335.6	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対給水収益比率	66.4	75.4	85.9	258.3	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5) 料金回収率	111.2	111.2	109.4	106.1	(供給単価/給水原価)×100
(6) 給水原価(正味負担原価)	191.9	192.1	194.9	159.2	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量
(7) 施設利用率	59.5	59.5	59.7	62.8	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8) 有収率	94.6	95.1	95.2	88.9	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9) 有形固定資産減価償却率	53.9	52.8	53.3	47.9	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10) 管路経年化率	14.3	13.4	11.9	16.9	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(11) 管路更新率	0.5	0.3	0.3	0.7	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(平成30年度)である。

元年度の比率は、令和2年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価
有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率
施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5 審査の意見

1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は310,578,416円であり、前年度と比較すると現年度分で8,668,723円増加し、過年度分で5,234,654円減少し、全体では3,434,069円増加している。

収入率については、前年度と比較すると若干減少しているが、過年度分で1.7ポイント増加しており、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は97件、3,155,152円であり、前年度と比較すると件数では21件減少しているが、金額では2,257,508円、251.5%増加している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
27	現年度	2,934,042,660	2,656,120,197	277,922,463	90.5	99.7
	過年度	334,258,304	296,687,016	37,571,288	88.8	89.8
	計	3,268,300,964	2,952,807,213	315,493,751	90.3	98.6
28	現年度	2,926,772,637	2,654,806,435	271,966,202	90.7	99.7
	過年度	312,510,333	278,610,309	33,900,024	89.2	89.4
	計	3,239,282,970	2,933,416,744	305,866,226	90.6	98.7
29	現年度	2,913,333,790	2,632,933,373	280,400,417	90.4	99.8
	過年度	300,964,122	272,688,755	28,275,367	90.6	90.9
	計	3,214,297,912	2,905,622,128	308,675,784	90.4	99.0
30	現年度	2,905,058,473	2,624,215,120	280,843,353	90.3	99.9
	過年度	306,562,613	280,261,619	26,300,994	91.4	91.9
	計	3,211,621,086	2,904,476,739	307,144,347	90.4	99.1
元	現年度	2,914,492,738	2,624,980,662	289,512,076	90.1	99.9
	過年度	303,594,526	282,528,186	21,066,340	93.1	93.2
	計	3,218,087,264	2,907,508,848	310,578,416	90.3	99.3

水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

元年度		30年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
97 (231)	3,155,152	118 (246)	897,644	▲21 (▲15)	2,257,508

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 12 件、236,996,980 円であり、前年度と比較すると件数は 3 件減少、金額では 111,523,124 円減少している。市民へ早期に供用できるよう、引き続き繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	元 年 度 建 設 改 良 事 業				
	30 年度繰越	元年度予算	元年度着工	うち元年度繰越	2 年 6 月 末 残
測量設計業務委託料	1	1	1	0	0
	7,798,680	20,000,000	9,141,000	0	0
配水管埋設工事	1	3	1	1	0
	97,200,000	12,000,000	9,077,090	9,077,090	0
更新・耐震化工事	4	12	7	6	2
	95,111,496	406,905,000	178,260,720	162,593,420	94,126,670
配水管移設工事	7	18	11	4	1
	86,249,448	113,132,000	89,211,980	50,129,860	17,642,900
配水池工事	1	1	1	1	0
	55,709,640	17,000,000	15,196,610	15,196,610	0
加圧ポンプ整備工事	1	0	0	0	0
	6,450,840	0	0	0	0
合 計	15	35	21	12	3
	348,520,104	569,037,000	300,887,400	236,996,980	111,769,570

3 結 語

令和元年度の水道事業収益は、有収水量の減少等により前年度に比べ 9,213,828 円減少し、水道事業費用は委託料や減価償却費等の増加により前年度に比べ 6,538,580 円増加している。これにより、純利益は、前年度に比べ 15,752,408 円減少し、317,296,673 円となっている。また、1 m³当たりの供給単価 213.34 円に対し給水原価は 211.86 円となり、供給単価が給水原価を上回ったものの、その差である販売利益単価はわずか 1.48 円であり、厳しい経営であることに変わりはない。

今後も給水人口の減少等により水需要は減少し、経営の根幹をなす給水収益の伸びが期待できない状況である。令和元年 10 月から大和高田市とお客さまセンター業務委託の共同化等を実施されているが、更なる経営の効率化を図るとともに、収益向上のための営業努力を継続されたい。

建設改良事業では、平成 28 年度より着手してきた一町配水施設への配水拠点集約化が、令和元年 12 月に白櫃配水場の運用の停止をもって完了した。今後は、発生が危惧されている大規模災害に備え、櫃原市上水道事業経営戦略に基づき、更新・耐震化を計画的に進められたい。また、現在、取組が進められている県域水道一体化構想については、本市の上水道事業の将来を見据え、より効果的で効率的な内容となるよう十分に検討を重ねられたい。

上水道事業は、市民生活や社会経済活動にとって欠くことのできないライフラインとして重要な役割を果たしている。今後も、引き続き「安全で安心できる、安定した水道の供給」を基本理念に、災害に強い水道施設を構築し、将来にわたり健全かつ安定的な経営に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
水道事業収益	3,245,911,000	3,225,223,000	3,265,050,000	3,241,306,931 (3,003,066,894)	3,232,627,512 (3,012,280,722)	3,259,936,857 (3,037,841,753)	100.0	100.0	100.0	99.9	100.2	99.8
1 営業収益	2,984,551,000	2,954,962,000	2,982,140,000	2,977,760,204 (2,740,351,503)	2,964,156,587 (2,745,162,238)	2,977,947,260 (2,757,843,178)	91.3	91.7	91.3	99.8	100.3	99.9
2 営業外収益	261,360,000	270,261,000	282,910,000	263,546,727 (262,715,391)	268,470,925 (267,118,494)	281,989,597 (279,998,575)	8.7	8.3	8.7	100.8	99.3	99.7
水道事業費用	3,065,641,000	2,940,689,000	3,108,365,000	2,898,063,550 (2,685,770,221)	2,859,038,031 (2,679,231,641)	2,991,477,212 (2,824,463,446)	100.0	100.0	100.0	94.5	97.2	96.2
1 営業費用	2,931,537,000	2,826,671,000	2,920,534,000	2,784,379,186 (2,623,390,111)	2,766,389,455 (2,616,485,424)	2,812,332,807 (2,664,061,071)	94.0	96.1	94.0	95.0	97.9	96.3
2 営業外費用	117,266,000	109,018,000	139,980,000	101,452,595 (51,253,675)	90,136,041 (60,323,724)	85,589,923 (69,236,903)	4.5	3.7	2.9	86.5	82.7	61.1
3 特別損失	14,838,000	3,000,000	45,851,000	12,231,769 (11,126,435)	2,512,535 (2,422,493)	93,554,482 (91,165,472)	1.5	0.1	3.1	82.4	83.8	204.0
4 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
資本的収入	146,959,000	155,216,060	356,973,000	122,694,010 (115,187,810)	146,260,668 (137,720,860)	196,994,354 (190,263,954)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	83.5	94.2	55.2
1 補助金	0	3,250,000	26,321,000	0 (0)	2,880,000 (2,880,000)	64,797,000 (64,797,000)	0.0 (0.0)	2.0 (2.1)	32.9 (34.1)	-	88.6	246.2
2 他会計借入金	0	0	200,000,000	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	-	0.0
3 分担金及び負担金	146,959,000	151,966,060	130,652,000	122,694,010 (115,187,810)	141,633,660 (133,223,260)	132,197,354 (125,466,954)	100.0 (100.0)	96.8 (96.7)	67.1 (65.9)	83.5	93.2	101.2
4 固定資産売却代金	0	0	0	0 (0)	1,747,008 (1,617,600)	0 (0)	0.0 (0.0)	1.2 (1.2)	0.0 (0.0)	-	皆増	-
資本的支出	1,720,381,104	1,910,220,632	1,668,133,732	719,990,946 (686,700,662)	984,106,822 (935,244,526)	1,210,449,483 (1,148,802,425)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	41.9	51.5	72.6
1 建設改良費	970,349,104	1,122,745,632	1,389,707,732	469,959,723 (436,669,439)	696,632,211 (647,769,915)	932,024,254 (870,377,196)	65.3 (63.6)	70.8 (69.3)	77.0 (75.8)	48.4	62.0	67.1
2 企業債償還金	250,032,000	287,475,000	278,426,000	250,031,223 (250,031,223)	287,474,611 (287,474,611)	278,425,229 (278,425,229)	34.7 (36.4)	29.2 (30.7)	23.0 (24.2)	100.0	100.0	100.0
3 投資	500,000,000	500,000,000	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	-

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方						
	金 額			構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
営業費用	2,623,390,111	2,616,485,424	6,904,687	97.7	97.7	98.5	98.2
営業外費用	51,253,675	60,323,724	▲ 9,070,049	1.9	2.3	74.0	87.1
特別損失	11,126,435	2,422,493	8,703,942	0.4	0.1	12.2	2.7
小 計	2,685,770,221	2,679,231,641	6,538,580	100.0	100.0	95.1	94.9
当年度純利益	317,296,673	333,049,081	▲ 15,752,408			148.7	156.1
合 計	3,003,066,894	3,012,280,722	▲ 9,213,828			98.9	99.2

(単位：円・%)

科 目	貸 方						
	金 額			構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
営業収益	2,740,351,503	2,745,162,228	▲ 4,810,725	91.3	91.1	99.4	99.5
営業外収益	262,715,391	267,118,494	▲ 4,403,103	8.7	8.9	93.8	95.4
合 計	3,003,066,894	3,012,280,722	▲ 9,213,828	100.0	100.0	98.9	99.2

※ すう勢比率は29年度を100としている。

(別表4) 費用用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費				物件費その他の経費				合計						
	金額		構成比率 元年度 30年度	前年度 比率	金額		構成比率 元年度 30年度	前年度 比率	金額		構成比率 元年度 30年度	前年度 比率			
	元年度	30年度			比較増減	元年度			30年度	比較増減			元年度	30年度	比較増減
1 営業費用	168,272,246	176,188,936	▲ 7,916,690	100.0	95.5	2,455,117,865	2,440,296,488	14,821,377	97.5	100.6	2,623,390,111	2,616,485,424	6,904,687	97.7	100.3
(1) 受水及び 浄水費	20,602,630	20,339,063	263,567	12.2	11.5	1,610,447,532	1,608,265,571	2,181,961	64.0	100.1	1,631,050,162	1,628,604,634	2,445,528	60.7	100.2
(2) 配水及び 給水費	51,928,409	60,854,004	▲ 8,925,595	30.9	34.5	57,525,334	56,746,066	779,268	2.3	101.4	109,453,743	117,600,070	▲ 8,146,327	4.1	93.1
(3) 受託工事費	11,096,432	10,975,548	120,884	6.6	6.2	638,644	626,720	11,924	0.0	101.9	11,735,076	11,602,268	132,808	0.4	101.1
(4) 総務費	84,644,775	84,020,321	624,454	50.3	47.7	174,986,257	176,078,391	▲ 1,092,134	7.0	99.4	259,631,032	260,098,712	▲ 467,680	9.7	99.8
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	603,386,498	579,133,464	24,253,034	24.0	104.2	603,386,498	579,133,464	24,253,034	22.5	104.2
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	8,133,600	19,446,276	▲ 11,312,676	0.3	41.8	8,133,600	19,446,276	▲ 11,312,676	0.3	41.8
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	51,253,675	60,323,724	▲ 9,070,049	2.0	2.4	51,253,675	60,323,724	▲ 9,070,049	1.9	2.3
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	50,917,395	59,750,941	▲ 8,833,546	2.0	2.4	50,917,395	59,750,941	▲ 8,833,546	1.9	2.2
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	336,280	572,783	▲ 236,503	0.0	58.7	336,280	572,783	▲ 236,503	0.0	58.7
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	11,126,435	2,422,493	8,703,942	0.4	0.1	11,126,435	2,422,493	8,703,942	0.4	0.1
(1) 固定資産 売却損	0	0	0	0.0	0.0	0	1,297,008	▲ 1,297,008	0.0	0.1	0	1,297,008	▲ 1,297,008	0.0	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0	0.0	10,761,000	0	10,761,000	0.4	0.0	10,761,000	0	10,761,000	0.4	0.0
(3) 過年度 損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	365,435	1,125,485	▲ 760,050	0.0	0.0	365,435	1,125,485	▲ 760,050	0.0	0.0
合計	168,272,246	176,188,936	▲ 7,916,690	100.0	95.5	2,517,497,975	2,503,042,705	14,455,270	100.0	100.6	2,685,770,221	2,679,231,641	6,538,580	100.0	100.2

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 下 水 道 事 業 会 計 －

櫃監第 75 号
令和2年7月27日

櫃原市長 亀田忠彦様

櫃原市監査委員 北川 洋
櫃原市監査委員 山口 宣恭
櫃原市監査委員 松木 雅徳

令和元年度櫃原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度櫃原市下水道事業会計決算及び令和元年度基金運用状況報告書を櫃原市監査基準（令和2年櫃原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料 (別表)	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和元年度榎原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 令和元年度榎原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 令和元年度榎原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に行なった監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	元年度	30年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	121,534	121,905	▲ 371	99.7
処理区域内人口 (B)	人	95,390	95,363	27	100.0
水洗化人口 (C)	人	85,560	84,741	819	101.0
普及率 (B)/(A)×100	%	78.5	78.2	0.3	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	89.7	88.9	0.8	-

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,129,558,000円に対し、決算額は3,094,948,750円で、収入率は98.9%となっており、差引34,609,250円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,811,177,000	1,775,027,688	▲ 36,149,312	98.0
下水道使用料	1,591,553,000	1,555,465,688	▲ 36,087,312	97.7
他会計負担金	219,164,000	219,164,000	0	100.0
その他営業収益	460,000	398,000	▲ 62,000	86.5
営業外収益	1,318,381,000	1,319,634,526	1,253,526	100.1
受取利息及び配当金	70,000	79,024	9,024	112.9
他会計補助金	834,836,000	834,836,000	0	100.0
県補助金	6,073,000	2,416,561	▲ 3,656,439	39.8
長期前受金戻入	477,402,000	482,099,491	4,697,491	101.0
雑収益	0	203,450	203,450	皆増
特別利益	0	286,536	286,536	皆増
過年度損益修正益	0	286,536	286,536	皆増
合 計	3,129,558,000	3,094,948,750	▲ 34,609,250	98.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額 2,809,315,000 円に対し、決算額は 2,693,812,009 円で、執行率は 95.9% となっており、差引 115,502,991 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,386,736,000	2,336,197,262	50,538,738	97.9
汚水管渠費	93,352,000	73,057,639	20,294,361	78.3
普及指導費	2,645,000	2,504,886	140,114	94.7
流域下水道維持管理負担金	744,432,000	732,288,340	12,143,660	98.4
排水設備費	450,000	0	450,000	0.0
総係費	92,339,000	88,843,272	3,495,728	96.2
減価償却費	1,445,160,000	1,439,189,290	5,970,710	99.6
資産減耗費	8,358,000	313,835	8,044,165	3.8
営業外費用	421,079,000	357,462,593	63,616,407	84.9
支払利息	356,784,000	337,097,293	19,686,707	94.5
消費税及び地方消費税	64,154,000	20,224,573	43,929,427	31.5
雑支出	141,000	140,727	273	99.8
特別損失	500,000	152,154	347,846	30.4
過年度損益修正損	500,000	152,154	347,846	30.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,809,315,000	2,693,812,009	115,502,991	95.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 1,876,611,960 円に対し、決算額は 926,265,090 円で、収入率は 49.4% となっており、差引 950,346,870 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	765,500,000	426,200,000	▲ 339,300,000	55.7
企業債	765,500,000	426,200,000	▲ 339,300,000	55.7
補助金	607,580,960	497,682,090	▲ 109,898,870	81.9
他会計補助金	190,000,000	190,000,000	0	100.0
国庫補助金	417,580,960	307,682,090	▲ 109,898,870	73.7
他会計借入金	500,000,000	0	▲ 500,000,000	0.0
他会計借入金	500,000,000	0	▲ 500,000,000	0.0
長期貸付金回収金	3,531,000	2,383,000	▲ 1,148,000	67.5
長期貸付金回収金	3,531,000	2,383,000	▲ 1,148,000	67.5
合 計	1,876,611,960	926,265,090	▲ 950,346,870	49.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 2,813,195,759 円に対し、決算額 2,526,152,227 円、翌年度繰越額 235,796,600 円で、差引 51,246,932 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,276,920,759	992,562,977	235,796,600	48,561,182	77.7	96.2
污水管路建設費	1,115,355,502	879,309,942	215,576,070	20,469,490	78.8	98.2
雨水管路建設費	66,098,364	36,730,144	20,220,530	9,147,690	55.6	86.2
污水管路改良費	35,163,000	30,928,828	0	4,234,172	88.0	
流域下水道建設負担金	57,786,893	43,210,503	0	14,576,390	74.8	
有形固定資産購入費	2,517,000	2,383,560	0	133,440	94.7	
企業債償還金	1,486,404,000	1,486,403,250	0	750	100.0	
企業債償還金	1,486,404,000	1,486,403,250	0	750	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
長期貸付金	4,000,000	1,315,000	0	2,685,000	32.9	
長期貸付金	4,000,000	1,315,000	0	2,685,000	32.9	
合 計	2,813,195,759	2,526,152,227	235,796,600	51,246,932	89.8	98.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,599,887,137 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,402,944 円、過年度分損益勘定留保資金 121,332,812 円、当年度分損益勘定留保資金 957,403,634 円並びに未処分利益剰余金 482,747,747 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益2,970,248,363円に対し、下水道事業費用は2,607,514,566円で、差引362,733,797円となり、前年度に比べ21,759,201円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、下水道使用料等の増加により下水道事業収益が前年度に比べ19,120,065円増加したためである。なお、下水道事業費用は、委託料、減価償却費等が増加したが、支払利息等が減少し、前年度に比べ2,639,136円減少した。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	元年度	30年度	
下水道事業収益	2,970,248,363	2,951,128,298	19,120,065
下水道事業費用	2,607,514,566	2,610,153,702	▲ 2,639,136
当年度純利益	362,733,797	340,974,596	21,759,201
前年度繰越利益剰余金	572,096,415	231,121,819	340,974,596
当年度末処分利益剰余金	934,830,212	572,096,415	362,733,797

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は45,074,240,154円で、その内訳は、

固 定 資 産 44,186,028,937円

流 動 資 産 888,211,217円

となっており、前年度に比べ705,711,723円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	対前年度		30年度
			金額	比率	
有形固定資産		41,181,465,638	▲ 300,370,391	99.3	41,481,836,029
無形固定資産		2,916,708,299	▲ 97,985,543	96.7	3,014,693,842
投資		87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計		44,186,028,937	▲ 398,355,934	99.1	44,584,384,871

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	対前年度		30年度
		金額	比率	
現金預金	468,014,306	▲ 332,938,575	58.4	800,952,881
未収金	316,491,057	4,821,748	101.5	311,669,309
前払金	82,905,675	7,156,338	109.4	75,749,337
その他流動資産	20,800,179	13,604,700	289.1	7,195,479
合 計	888,211,217	▲ 307,355,789	74.3	1,195,567,006

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	対前年度		30年度
		金額	比率	
固定負債	18,524,172,255	▲ 1,043,752,648	94.7	19,567,924,903
流動負債	1,832,794,884	▲ 127,262,629	93.5	1,960,057,513
繰延収益	15,263,284,394	8,101,573	100.1	15,255,182,821
資本金	8,041,510,001	0	100.0	8,041,510,001
剰余金	1,412,478,620	457,201,981	147.9	955,276,639
合 計	45,074,240,154	▲ 705,711,723	98.5	45,779,951,877

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
公共下水道事業	14,404,674,692	387,500,000	1,070,125,354	13,722,049,338
流域下水道事業	1,508,720,816	38,700,000	131,936,015	1,415,484,801
資本費平準化債	4,086,417,645	0	232,623,881	3,853,793,764
特別措置分	902,453,000	0	51,718,000	850,735,000
計	20,902,266,153	426,200,000	1,486,403,250	19,842,062,903

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指標名	比率				算式
	元年度	30年度	29年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	113.9	113.1	103.1	108.0	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	1.0	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	48.5	61.0	45.4	80.5	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対事業規模比率	748.6	767.7	773.7	605.9	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5) 経費回収率	92.7	92.8	92.1	89.4	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6) 汚水処理原価	150.2	150.2	150.9	142.1	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7) 水洗化率	89.7	88.9	87.5	93.9	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8) 有形固定資産減価償却率	11.0	8.4	5.7	22.7	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9) 管渠老朽化率	0.7	0.0	0.0	0.2	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10) 管渠改善率	0.1	0.1	0.3	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注) 類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(平成30年度)である。
元年度の比率は、令和2年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対事業規模比率
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
- (6) 汚水処理原価
有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- (7) 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
- (8) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (9) 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
- (10) 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、1,315,000円（4件）である。

基金総額 87,855,000円

(単位：円)

30年度末 現金残高	元年度中			元年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
83,712,900	0	1,315,000	2,383,000	84,780,900	3,074,100

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は157,731,137円であり、現年度分は150,384,798円で、過年度分は7,346,339円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は47件、325,721円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
28	現年度	1,503,084,747	1,365,567,446	137,517,301	90.9	99.8
	過年度	146,439,679	136,857,379	9,582,300	93.5	93.7
	計	1,649,524,426	1,502,424,825	147,099,601	91.1	99.3
29	現年度	1,515,856,481	1,368,934,075	146,922,406	90.3	99.8
	過年度	146,128,606	137,688,577	8,440,029	94.2	94.5
	計	1,661,985,087	1,506,622,652	155,362,435	90.7	99.4
30	現年度	1,535,370,131	1,388,958,418	146,411,713	90.5	99.9
	過年度	155,157,823	146,763,690	8,394,133	94.6	94.7
	計	1,690,527,954	1,535,722,108	154,805,846	90.8	99.4
元	現年度	1,555,170,086	1,404,785,288	150,384,798	90.3	99.9
	過年度	154,614,507	147,268,168	7,346,339	95.2	95.4
	計	1,709,784,593	1,552,053,456	157,731,137	90.8	99.5

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
47 (118)	325,721	66 (137)	301,670	▲19 (▲ 19)	24,051

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては10件、235,796,600円であり、前年度と比較すると件数は5件減少し、金額では82,783,159円減少している。市民へ早期に供用できるよう、引き続き繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分		元 年 度 建 設 改 良 事 業				
		30年度繰越	元年度予算	元年度着工	うち元年度繰越	2年6月末残
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	4	7	0	0
		0	52,000,000	52,965,948	0	0
	補償金	7	-	11	5	3
		45,204,594	62,000,000	38,760,000	24,326,000	17,499,000
	汚水管渠埋設工事	5	20	29	4	1
		241,525,908	607,000,000	628,091,350	191,250,070	20,685,610
マンホールポンプ設置工事	0	1	1	0	0	
	0	10,000,000	15,046,900	0	0	
雨水管路建設費	工事委託料	1	0	0	0	0
		5,970,000	0	0	0	0
	補償金	0	3	2	0	0
		0	15,500,000	9,270,000	0	0
浸水対策下水道工事	2	2	1	1	0	
	21,128,364	23,180,000	20,220,530	20,220,530	0	
汚水管路改良費	ストックマネジメント策定業務委託料	0	1	1	0	0
		0	14,000,000	12,474,000	0	0
	長寿命化対策工事	0	2	1	0	0
		0	45,000,000	18,241,960	0	0
流域下水道建設負担金	-	-	-	-	-	
	4,750,893	53,036,000	38,750,481	0	0	
合 計	15	-	53	10	4	
	318,579,759	881,716,000	833,821,169	235,796,600	38,184,610	

3 結 語

令和元年度の収益的収支における純利益は、下水道事業収益の増加と下水道事業費用の減少により前年度に比べ 21,759,201 円増加し、362,733,797 円となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 572,096,415 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 934,830,212 円となるが、資本的収支不足額に 482,747,747 円が補てんされている。また、収益における一般会計からの繰入金が占める割合は依然として高く、下水道事業は一般会計からの繰入りに依拠せざるを得ない非常に厳しい経営である。

しかしながら、公共下水道は、市民の環境衛生の向上、公共用水域の水質保全にとって重要な都市基盤施設である。公共下水道の普及率は前年度と比べて 0.3%増の 78.5%、水洗化率は 0.8%増の 89.7%となった。引き続き普及率の向上に取り組むとともに、事業収益の根幹をなす下水道使用料収入を確保するためにも、水洗化率の更なる向上を図るべく、未接続世帯の解消に向けた取組を進められたい。

下水道事業は、今後も普及率の向上に向けた新規投資の継続が必要である。また、大規模災害に備え、老朽化が進む下水道施設の更新・耐震化にも多額の費用が必要となるため、中長期的な視点で投資と財源を均衡させることが重要である。引き続き、檀原市下水道事業経営戦略に基づき、事業の効率化・健全化に取り組み、経営基盤の強化を図られたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表 1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
下水道事業収益	3,129,558,000	3,126,650,000	2,855,455,000	100.0	100.0	100.0	3,094,948,750 (2,970,248,363)	3,064,830,624 (2,951,128,298)	2,818,615,971 (2,706,350,469)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	98.9 98.0	98.0 98.0	98.7 98.7
1 営業収益	1,811,177,000	1,808,163,000	1,775,487,000	57.9	57.8	62.2	1,775,027,688 (1,650,355,269)	1,757,880,440 (1,644,195,370)	1,739,345,552 (1,627,109,489)	57.4 (55.6)	57.4 (55.7)	61.7 (60.1)	98.0	97.2	98.0
2 営業外収益	1,318,381,000	1,318,487,000	1,079,968,000	42.1	42.2	37.8	1,319,634,526 (1,319,627,774)	1,306,717,048 (1,306,717,048)	1,078,895,879 (1,078,894,087)	42.6 (44.4)	42.6 (44.3)	38.3 (39.9)	100.1	99.1	99.9
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	286,536 (265,320)	233,136 (215,880)	374,540 (346,893)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	皆増	皆増	皆増
下水道事業費用	2,809,315,000	2,783,042,000	2,814,711,000	100.0	100.0	100.0	2,693,812,009 (2,607,514,566)	2,685,306,028 (2,610,153,702)	2,714,544,212 (2,625,944,301)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	95.9	96.5	96.4
1 営業費用	2,386,736,000	2,335,111,000	2,325,585,000	85.0	83.9	82.6	2,336,197,262 (2,270,135,666)	2,302,519,175 (2,242,204,066)	2,285,623,427 (2,225,562,545)	86.7 (87.1)	85.7 (85.9)	84.2 (84.8)	97.9	98.6	98.3
2 営業外費用	421,079,000	446,431,000	487,726,000	15.0	16.0	17.3	357,462,593 (337,238,020)	382,650,775 (367,823,636)	428,597,916 (400,082,808)	13.3 (12.9)	14.2 (14.1)	15.8 (15.2)	84.9	85.7	87.9
3 特別損失	500,000	500,000	400,000	0.0	0.0	0.0	152,154 (140,880)	136,078 (126,000)	322,869 (298,948)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	30.4	27.2	80.7
4 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
資本的収入	1,876,611,960	2,503,985,380	2,170,965,000	100.0	100.0	100.0	926,265,090 (926,265,090)	1,473,731,220 (1,473,731,220)	1,530,880,015 (1,530,880,015)	100.0	100.0	100.0	49.4	58.9	70.5
1 企業債	765,500,000	1,339,500,000	1,375,700,000	40.8	53.5	63.4	426,200,000 (426,200,000)	1,008,800,000 (1,008,800,000)	970,600,000 (970,600,000)	46.0	68.5	63.4	55.7	75.3	70.6
2 補助金	607,580,960	660,200,380	791,125,000	32.4	26.4	36.4	497,682,090 (497,682,090)	461,893,420 (461,893,420)	556,769,815 (556,769,815)	53.7	31.3	36.4	81.9	70.0	70.4
3 他会計借入金	500,000,000	500,000,000	0	26.6	20.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
4 長期貸付金 回収金	3,531,000	4,285,000	4,140,000	0.2	0.2	0.2	2,383,000 (2,383,000)	3,037,800 (3,037,800)	3,510,200 (3,510,200)	0.3	0.2	0.2	67.5	70.9	84.8
資本的支出	2,813,195,759	2,988,303,876	3,055,947,034	100.0	100.0	100.0	2,526,152,227 (2,452,263,541)	2,546,774,296 (2,480,690,126)	2,423,052,239 (2,367,035,530)	100.0	100.0	100.0	89.8	85.2	79.3
1 建設改良費	1,276,920,759	1,437,766,876	1,492,233,034	45.4	48.1	48.8	992,562,977 (918,674,291)	998,188,090 (932,103,920)	861,772,992 (805,756,283)	39.3	39.2	35.6	77.7	69.4	57.8
2 企業債償還 金	1,486,404,000	1,500,666,000	1,512,643,000	52.8	50.2	49.5	1,486,403,250 (1,486,403,250)	1,500,665,206 (1,500,665,206)	1,512,642,247 (1,512,642,247)	58.8	58.9	62.4	100.0	100.0	100.0
3 他会計借入金 償還金	45,871,000	45,871,000	45,871,000	1.6	1.5	1.5	45,871,000 (45,871,000)	45,871,000 (45,871,000)	45,871,000 (45,871,000)	1.8	1.8	1.9	100.0	100.0	100.0
4 長期貸付金	4,000,000	4,000,000	5,200,000	0.1	0.1	0.2	1,315,000 (1,315,000)	2,050,000 (2,050,000)	2,766,000 (2,766,000)	0.1	0.1	0.1	32.9	51.3	53.2

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

		借 方					
科 目	金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
営業費用	2,270,135,666	2,242,204,066	27,931,600	87.1	85.9	102.0	100.7
営業外費用	337,238,020	367,823,636	▲ 30,585,616	12.9	14.1	84.3	91.9
特別損失	140,880	126,000	14,880	0.0	0.0	47.1	42.1
小 計	2,607,514,566	2,610,153,702	▲ 2,639,136	100.0	100.0	99.3	99.4
当年度純利益	362,733,797	340,974,596	21,759,201			451.1	424.1
合 計	2,970,248,363	2,951,128,298	19,120,065			109.8	109.0

(単位：円・%)

		貸 方					
科 目	金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
営業収益	1,650,355,269	1,644,195,370	6,159,899	55.6	55.7	101.4	101.1
営業外収益	1,319,627,774	1,306,717,048	12,910,726	44.4	44.3	122.3	121.1
特別利益	265,320	215,880	49,440	0.0	0.0	76.5	62.2
合 計	2,970,248,363	2,951,128,298	19,120,065	100.0	100.0	109.8	109.0

※ すう勢比率は29年度を100としている。

(別表4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費				物件費その他の経費				合計			
	金額		構成比率		金額		構成比率		金額		構成比率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 営業費用	56,162,039	56,028,655	100.0	100.0	2,213,973,627	2,186,175,411	86.8	85.6	2,270,135,666	2,242,204,066	87.1	85.9
(1)汚水管渠費	34,387,378	33,926,043	61.2	60.6	85,525,402	19,862,244	1.4	0.8	69,912,780	53,788,287	2.7	2.1
(2)普及指導費	322,643	309,915	0.6	0.6	2,163,315	2,012,706	0.1	0.1	2,485,958	2,322,621	0.1	0.1
(3)流域下水道維持管理負担金	0	0	0.0	0.0	674,893,488	674,549,366	26.5	26.4	674,893,488	674,549,366	25.9	25.8
(4)総係費	21,452,018	21,792,697	38.2	38.9	61,888,297	60,308,287	2.4	2.4	83,340,315	82,100,984	3.2	3.1
(5)減価償却費	0	0	0.0	0.0	1,439,189,290	1,419,340,307	56.4	55.6	1,439,189,290	1,419,340,307	55.2	54.4
(6)資産減耗費	0	0	0.0	0.0	313,835	10,102,501	0.0	0.4	313,835	10,102,501	0.0	0.4
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	337,238,020	367,823,636	13.2	14.4	337,238,020	367,823,636	12.9	14.1
(1)支払利息	0	0	0.0	0.0	337,097,293	367,709,775	13.2	14.4	337,097,293	367,709,775	12.9	14.1
(2)雑支出	0	0	0.0	0.0	140,727	113,861	0.0	0.0	140,727	113,861	0.0	0.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	140,880	126,000	0.0	0.0	140,880	126,000	0.0	0.0
(1)過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	140,880	126,000	0.0	0.0	140,880	126,000	0.0	0.0
合計	56,162,039	56,028,655	100.0	100.0	2,551,352,527	2,554,125,047	100.0	100.0	2,607,514,566	2,610,153,702	100.0	100.0